

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2025年 6 月24日

【事業年度】 第79期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 安 井 卓

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王 1 丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長 大 沢 賢 司

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王 1 丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長 大 沢 賢 司

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所

(東京都千代田区二番町 3 番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神 2 丁目14番 2 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	36,023,411	39,969,548	45,223,670	49,752,635	54,727,738
経常利益 (千円)	2,090,935	2,985,828	3,748,265	3,934,301	4,197,381
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,364,866	2,051,894	2,763,913	2,779,957	2,841,313
包括利益 (千円)	1,792,787	2,077,975	3,110,777	3,615,774	2,956,939
純資産額 (千円)	17,873,458	19,500,069	21,684,615	24,073,183	26,053,476
総資産額 (千円)	30,178,817	34,187,619	37,442,239	41,117,921	43,813,854
1株当たり純資産額 (円)	2,146.30	2,343.01	2,632.88	2,915.60	3,148.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	167.05	251.13	340.03	343.79	351.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	56.0	56.8	57.4	58.2
自己資本利益率 (%)	8.1	11.2	13.7	12.4	11.6
株価収益率 (倍)	9.3	6.6	7.4	12.1	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,145,580	2,310,381	2,128,453	1,496,835	3,127,428
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,246	764,518	1,569,766	1,253,508	2,310,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	649,450	496,859	1,083,990	1,236,702	1,070,653
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,043,318	8,195,404	7,693,431	6,751,700	6,568,055
従業員数 (名)	668	675	707	723	765

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	31,684,502	32,233,906	36,402,861	40,687,991	45,863,072
経常利益 (千円)	1,803,302	2,564,062	2,957,501	3,261,944	3,480,652
当期純利益 (千円)	1,189,777	1,764,436	2,182,364	2,337,961	2,427,982
資本金 (千円)	827,900	827,900	827,900	827,900	827,900
発行済株式総数 (株)	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000
純資産額 (千円)	14,170,052	15,421,202	16,839,060	18,376,877	19,692,077
総資産額 (千円)	24,921,850	28,243,203	30,278,048	33,317,448	35,480,735
1株当たり純資産額 (円)	1,731.84	1,884.76	2,080.68	2,268.70	2,428.16
1株当たり配当額 (円)	45.00	65.00	135.00	141.00	141.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(25.00)	(50.00)	(70.00)	(53.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	145.41	215.65	268.10	288.72	299.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	54.6	55.6	55.2	55.5
自己資本利益率 (%)	8.7	11.9	13.5	13.3	12.8
株価収益率 (倍)	10.7	7.6	9.4	14.4	10.0
配当性向 (%)	30.9	30.1	50.4	48.8	47.1
従業員数 (名)	430	437	447	468	486
株主総利回り (%)	101.5	111.6	175.2	288.8	223.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,719	1,745	2,682	4,200	4,645
最低株価 (円)	1,358	1,436	1,548	2,381	2,426

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 第79期の1株当たり配当額141.00円のうち、期末配当額88.00円については、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 5 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 6 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社(1947年5月30日筑前木材株式会社として設立、1948年4月2日に炭谷木材工業株式会社に商号変更、1974年7月30日本店を福岡市中央区長浜町より福岡市西区田島に移転、1974年7月30日合併時商号、山田興産株式会社に變更、額面金額50円)は、山田興産株式会社(1964年5月1日設立、本店福岡市博多区綱場町、額面金額500円、以下「旧 山田興産株式会社」という)の株式の額面金額を變更するため、1974年11月1日を合併期日として、旧 山田興産株式会社に吸収合併し、旧 山田興産株式会社の資産・負債及び権利義務一切を引継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社でありますので、1974年11月1日までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載いたしております。

年月	概要
1964年5月	福岡市に日本オイルシール工業株式会社(現 N O K 株式会社)の関西以西総代理店として山田商事株式会社を設立。機械商社として活動を開始。
1967年6月	高圧電動油圧ポンプの製造販売を開始。「メーカー商社」としての基礎を築く。
1969年3月	回転継手メーカー協和工業株式会社に吸収合併。福岡工場として生産活動を開始。商号を山田興産株式会社に變更。
1969年11月	西日本オイルシール販売株式会社(現 エクノス株式会社)を設立。
1974年11月	株式額面變更のため山田興産株式会社(旧 炭谷木材工業株式会社)と合併。
1976年7月	福岡市博多区に本社社屋を新築し移転。
1983年4月	高圧水精密洗浄装置の製造販売を開始。
1987年4月	製鋼フォーミング鎮静剤(ロッキーライト)が科学技術庁長官賞を受賞。
1990年10月	プレソテック社(ドイツ)と日本総代理店契約を締結。同社製品(金属接合機・TOX)の販売を開始。
1990年11月	商号をリックス株式会社に變更。
1991年5月	福岡工場敷地内に高圧液圧技術と製品開発を目的とした技術開発センターを新築。
1992年3月	半導体業界向けIC樹脂バリ取り装置(AX)が「財団法人九州産業技術センター」優秀賞を受賞。
1992年9月	自動車業界向け金属深穴バリ取り装置(RX)を製品化、販売を開始。
1992年12月	米国半導体業界誌「セミコンダクターインターナショナル」からIC樹脂バリ取り装置(AX)が1992年ベストプロダクツに選ばれる。
1996年11月	福岡証券取引所へ株式を上場。
1997年1月	製造本部福岡工場がISO9001の認証を取得。
1998年7月	フラックス精密洗浄装置を製品化、販売を開始。
2000年7月	自動車用精密部品の微細バリ取り洗浄装置(RXA)を製品化、販売を開始。
2002年3月	超高速回転継手、超高圧回転継手が「財団法人九州産業技術センター」センター賞を受賞。
2003年3月	製造本部福岡事業所がISO14001の認証を取得。
2003年3月	タイ バンコクに販売現地法人 RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.を設立。
2003年3月	中国 上海に販売現地法人 瑞顧斯貿易(上海)有限公司を設立。
2006年8月	タイ チョンブリ県に製造現地法人 SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.を設立。
2007年5月	ダンフォス社(デンマーク)とインバータ、ソフトスターターの輸入発売元契約を締結。
2007年10月	創業100周年。
2008年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
2008年7月	中国 常州に製造現地法人 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司を設立。
2008年11月	液滴衝突法によるナノ微粒化装置(G-smasher)が「粉体工学会秋季発表会」技術賞を受賞。
2010年5月	ナノ微粒化装置(G-smasher)を製品化、販売を開始。
2012年10月	ドイツ シュツットガルトに販売現地法人 RIX Europe GmbHを設立。
2013年1月	中国 大連に製造現地法人 瑞顧克斯工業(大連)有限公司を設立。
2015年9月	米国 テネシー州に販売現地法人 RIX North America,LLCを設立。
2016年5月	東京証券取引所市場第一部に指定。

年月	概要
2017年12月	韓国におけるリックス自社製品及び取扱い商品の販売拠点としWOO JEON TRADING.,LTD.(現RIX WOOJEON KOREA CO.,LTD.)を子会社化。
2018年 3 月	インドネシア ジャカルタに販売現地法人 PT.RIX ORIENT INDONESIAを設立。
2018年 3 月	インド ムンバイに販売現地法人 RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.を設立。
2021年 1 月	米国での機械加工事業及びアフターメンテナンス事業への参入を目的とし連結子会社RIX North America,LLCの子会社としてRIX Machinig and Manufacturing,LLCを設立。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
2022年 6 月	自社内での電装部分の内製化を目的とし連結子会社リックステクノ株式会社の子会社として株式会社C E Mの全株式取得。
2023年12月	インド ベンガルールに製造現地法人 RIX INDIA MANUFACTURING PVT.LTD.を設立。
2024年11月	福岡県粕屋町に新製品の研究開発施設「リックス協創センター」を開所。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社20社、関連会社2社で構成されており、高圧液圧応用機器を中心とした産業用機器類の仕入販売及び製造販売、並びに精密計測・検査機器類の仕入販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

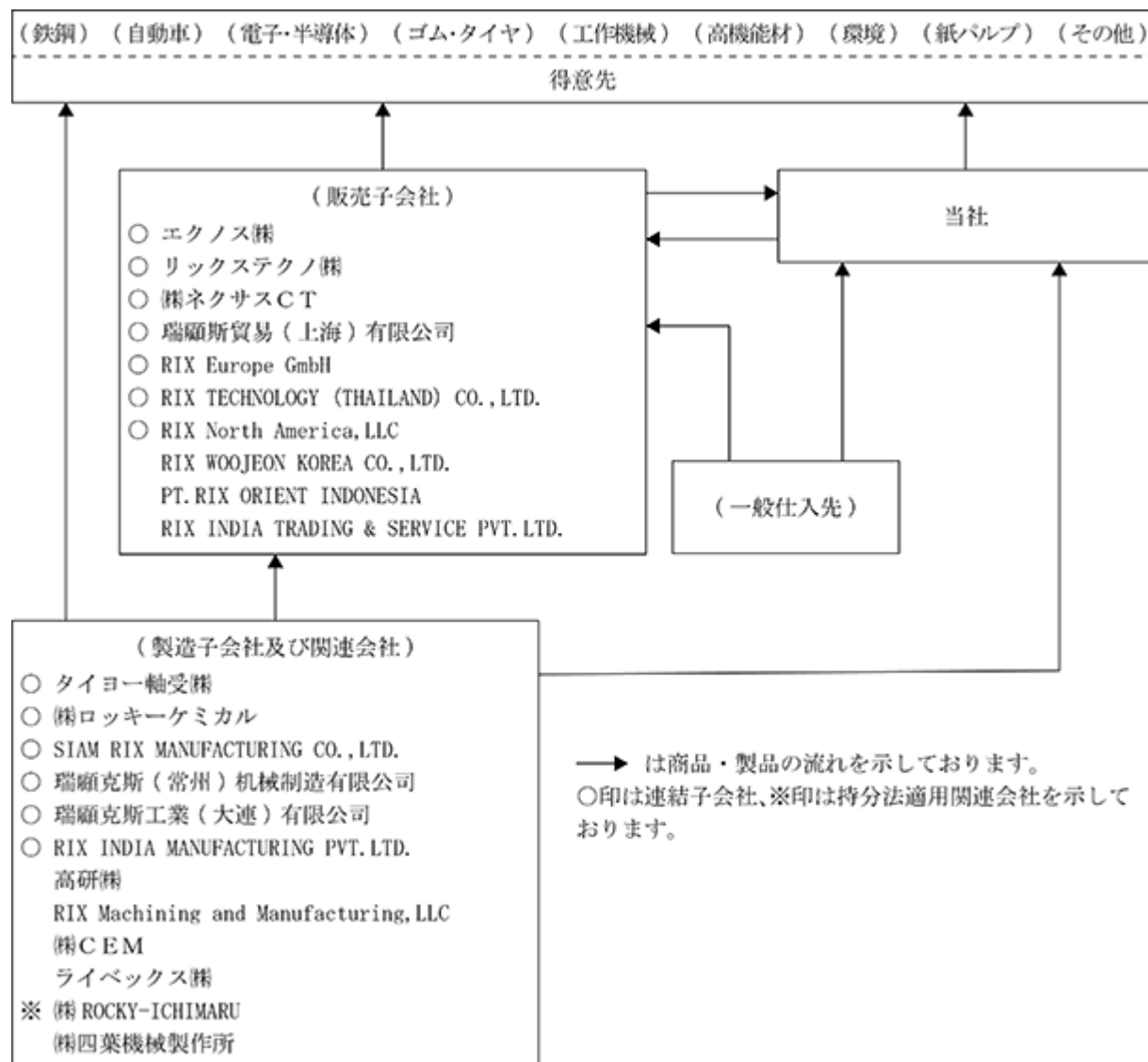
事業区分	事業の内容	グループ会社の位置付け
商社事業	<p>高圧液圧技術を核とした流体の圧力発生機をベースに、その応用機器・システム製品、付属機器・部品、関連技術商品などの販売を行っております。</p> <p>（主力商品）</p> <p>〔圧力発生機〕</p> <p>ブランジャーポンプ、高圧油圧ポンプ、渦巻ポンプ・水中ポンプなど</p> <p>〔応用機器・システム製品〕</p> <p>高圧水洗浄機など</p> <p>〔付属機器・部品〕</p> <p>オイルシール、回転ノズル、フィルターなど</p> <p>〔関連技術商品〕</p> <p>ピストン弁、バルブ、真空ポンプ、コンプレッサー</p> <p>〔精密自動・計測機器〕</p> <p>測定装置、インバーター</p>	<p>当社</p> <p>エクノス(株)</p> <p>(株)ネクサスCT</p> <p>瑞顧斯貿易(上海)有限公司</p> <p>RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>RIX North America,LLC</p> <p>RIX WOOJEON KOREA CO.,LTD.</p> <p>PT.RIX ORIENT INDONESIA</p> <p>RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.</p> <p>(株)ROCKY-ICHIMARU</p> <p>(株)四葉機械製作所</p>
自社製品事業	<p>コア技術であるトライボロジ技術、高圧・精密洗浄技術を核として、流体機器である回転継手及び高圧・精密洗浄装置などの製作を行っております。</p>	
回転継手	<p>固定された配管から回転する機械などに油、水、空気など様々な流体を供給する継手です。工作機械業界、鉄鋼業界（連続鑄造機向け）、電子・半導体業界（半導体・液晶装置向け）、紙パルプ業界、ゴム・タイヤ業界など様々な業界の生産設備に展開しております。</p>	<p>当社</p> <p>瑞顧克斯工業(大連)有限公司</p> <p>RIX Europe GmbH</p> <p>ORIX INDIA MANUFACTURING PVT.LTD.</p>
高圧・精密洗浄装置	<p>高圧・精密洗浄技術（水に高い圧力をかけることにより強い水流をつくり、水圧と打撃力で対象物の切断、剥離、洗浄などに活用する技術）を突き詰め、顧客の課題を解決し続けた結果、複数の洗浄技術（スピジェット・ダイレクトパス、電解処理技術など）及びユニット製品（マイクロアイスジェットなど）が生まれ、各種ラインナップを形成しております。</p>	<p>当社</p> <p>リックステクノ(株)</p> <p>SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.</p> <p>瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司</p>
その他	<p>ベアリング再生及び製造</p> <p>タイヤ製造設備向け断熱板製造</p> <p>耐蝕ポンプ・耐蝕送風機・排ガス処理装置製造</p> <p>治工具・大型加工品の製作及びメンテナンス</p> <p>産業用機械の制御盤製作、搬送機械の設計製作</p> <p>ポンプ等真空機器の販売及び修理</p>	<p>タイヨー軸受(株)</p> <p>(株)ロッキークエミカル</p> <p>高研(株)</p> <p>RIX Machining and Manufacturing,LLC</p> <p>(株)CEM</p> <p>ライベックス(株)</p>

（注） 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社を示しております。

当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を主たる報告セグメントとしております。

当社グループの事業は、特定のセグメントに関連付けることなく幅広く展開しているため、報告セグメントと同一の区分ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任 (名)	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借	資金 援助
(連結子会社) エクノス㈱	福岡市 博多区	千円 39,000	高圧液圧応用機器(商品)の販売	84.5		2	当社取扱商品(オイルシール等)の販売		
(連結子会社) タイヨー軸受㈱	福岡県 遠賀郡 岡垣町	千円 20,000	ベアリング再生精密研磨加工	100.0		1	同社製品の購入	土地の賃貸	債務保証
(連結子会社) ㈱ロッキークエミカル	福岡県 糟屋郡 須恵町	千円 15,000	合成樹脂製品の製造販売	100.0		2	同社製品の購入	土地の賃貸	
(連結子会社) リックステクノ㈱	愛知県 豊田市	千円 10,000	自動車部品洗浄装置・その他産業用機械の製造販売及びメンテナンス	100.0		3	同社製品の購入	事務所の賃貸	
(連結子会社) ㈱ネクサスＣＴ	神奈川県 横浜市 金沢区	千円 9,000	防錆剤・防湿剤・接着剤の輸入販売ならびに企画・コンサルティング	80.0		2	同社製品の購入		貸付
(連結子会社) SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. (注) 1	タイ	千バーツ 81,000	自動車部品・半導体部品洗浄装置の製造販売	100.0		2	当社取扱製・商品の販売		債務保証
(連結子会社) RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	千バーツ 12,000	当社グループ製品及び取扱商品の販売	49.0		2	当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 (注) 1	中国	千元 15,286	自動車部品・半導体部品洗浄装置の製造販売	100.0		2	当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) 瑞顧斯貿易(上海)有限公司	中国	千元 2,923	当社グループ製品及び取扱商品の販売	100.0			当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) RIX Europe GmbH	ドイツ	ユーロ 100,000	当社グループ製品及び取扱商品の販売	100.0			当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) 瑞顧克斯工業(大連)有限公司 (注) 1	中国	千元 29,349	当社グループ製品の製造販売	100.0		1	当社取扱製・商品の販売		貸付
(連結子会社) RIX North America,LLC	米国	米ドル 200,000	当社グループ製品及び取扱商品の販売	100.0			当社取扱製・商品の販売		貸付
(連結子会社) RIX INDIA MANUFACTURING PVT.LTD. (注) 1	インド	千ルピー 370,000	当社グループ製品の製造販売	100.0 (1.0)		1	当社取扱製・商品の販売		
(持分法適用関連会社) ㈱ROCKY-ICHIMARU	福岡県 筑後市	千円 18,000	タイヤ加硫機用弁類・油圧機器類の設計製作	31.9	0.4	2	同社製品の購入		

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接保有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	765

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
486	37.4	11.0	7,244

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	486

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者 (注3)	パート・ 有期労働者 (注4)	
3.5	13.6	72.5	74.5	52.7	当社は賃金体系、制度上の違いはありませんが、職種間や総合職比率において男女差があり賃金差異が生じています。 また、継続雇用者（パート・有期労働者）に女性が少ないため、賃金差異が生じています。

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 正社員雇用労働者には女性短時間勤務者を含みます。
- 4 パート・有期労働者には継続雇用者を含みます。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの業績は国内製造業の設備投資と生産活動に依拠しておりますが、国内製造業の少子高齢化に伴う国内市場縮小を見越し、地産地消の考えに基づいて海外への生産移管をますます加速していることから、この変化への対応が最も重要な経営課題となっております。また、今後に向けて「メーカー商社を『協創型』と再定義し、確立する」、「社内外の協創から新しいオリジナル品を供給し続ける」、「ビジネス領域を拡大し続ける」といった課題が出てまいりました。

これらの課題を踏まえ、2024年度より中期3ヵ年計画「GP2026」を下記のとおり策定し、経営課題の解決と経営目標の達成に取り組んでまいります。

GP2026 (RIX Growth Plan)

・当社グループのあるべき姿

世界中のものづくりの課題解決屋になる

・当社グループのビジョン

リックスグループは、“販売・技術・製造・サービスの高度な融合”とパートナーとの“協創”により、世界の産業界の課題解決のためのソリューションを提供します

・定量目標

2026年度 連結売上高600億円、連結営業利益45億円、連結経常利益47億円

・「GP2026」を達成するための4つの軸

1. ビジネス領域の拡大

- ・現状の業界・業種（連結売上高目標600億円のうち525億円）
- ・成長分野（同じく600億円のうち75億円）
- ・海外（同じく600億円のうち96億円）

2. 収益性の向上

- ・営業利益率7.5%以上・ROE11%以上（事業活動の効率化）
- ・オリジナル品¹比率40%以上（新製品・新商品開発）

3. 人材・組織の強化（全体最適・スピードアップ）

- ・ライフ・ワーク・バランスの充実
- ・RIXing Action²を実践できる人材の育成・定着
- ・協創センターをフル活用する仕組みづくり
- ・新システムへのスピーディーな移行

4. ステークホルダーリレーションズの充実

- ・CSV-Creating Shared Value ビジネスを通じた社会貢献の実行
- ・ステークホルダーとのコミュニケーション活性化
- ・ガバナンス体制の強化に向けた取り組みの推進

1 オリジナル品とは、リックスグループのみ提供できる製商品・サービスまたはその組み合わせのこと

2 RIXing Actionとは、RIXの経営理念・行動指針、社風・歴史、ビジネスモデル等を表す総称

当社グループは、顧客業界によりセグメント区分を行っておりますが、各セグメントの経営環境、対応すべき課題や方針は以下のとおりです。

（鉄鋼業界）

鉄鋼業界においては、中国の生産量拡大、グローバルでの競争激化、原料高製品安等により生産拠点・生産品目の撤退・集約、カーボンニュートラルの推進等大きな転換期に差し掛かっております。また、国内生産は高級鋼製造ラインの新設、現有設備の老朽化に伴う設備保全費アップ、世代交代による技術伝承不足、産業界のDX推進・自動化等により顧客のニーズ多様化してきております。このような環境の中、当社グループは顧客密着営業による営業力とグローバル展開による海外商品開発力という強みを生かし、以下の方針を掲げております。

メーカー機能強化によるメンテナンス・修理・再生サービス事業の拡大

カーボンニュートラルに関連する分野への深耕

海外拠点展開の推進

デジタル・自動化に関するグローバル商品の開発

電気自動車（EV）化に伴う素材分野の開拓

（自動車業界）

自動車業界においては、従来のガソリン車から電気自動車への移行が着実に進んでおり、この流れは今後も継続することが予想されております。このことは、エンジンなどの機械加工部品が減少し、当社が主として設備・機器を納入している機械加工工場の操業度が低下していくことになります。このような環境の中、当社グループは電気自動車化への対応及び新規商品開発として以下の方針を掲げております。

2次電池分野への信頼関係構築

モーター分野への参入・拡大

顧客工場での自動化・自動計測案件の拡大

（電子・半導体業界）

電子・半導体業界においては、当社グループの主顧客である国内半導体メーカーは、競争力強化のためのコストダウンや生産性の向上へのニーズは高くなっており、設備投資への機運も高まっております。このような環境の中、当社グループはコスト競争力のある設備部品の供給、設備の修理対応など顧客のニーズを取り込むとともに、成長が期待できる車載半導体への対応を図っており、以下の方針を掲げております。

修理・再生サービスを軸としたメーカー機能強化

車載用半導体向けの新商品開拓

デジタル商品や開発用途向けの新商品開発

（ゴム・タイヤ業界）

ゴム・タイヤ業界においては、タイヤメーカーの設備投資には波があり、当社の主納入品である加硫機部品の販売は安定しない状況であります。このような環境の中、当社グループは顧客の開発部門や海外拠点へのアプローチを行い、新たな商品の開拓を目指し以下の方針を掲げております。

自動化案件及び未来の環境対応車向けタイヤ開発部門への深耕

設備・工法開発部門への拡販と研究部門の開拓

顧客の海外における開発・生産拠点でのニーズ対応

（工作機械業界）

工作機械業界においては、自動化・高効率化・稼働率向上の高付加価値設備の開発が活発になっております。このような環境の中、当社グループはオリジナル品であるロータリージョイントの更なる拡販を図ることとし、以下の方針を掲げています。

研究部門・開発部門への新規開発品の深耕

付帯設備の拡販と改善提案・提供

新加工技術の研究部門・開発部門への深耕

（高機能材業界）

高機能材業界においては、今後成長が期待できる材料分野をターゲットとし、以下の方針を掲げております。

炭素繊維業界への深耕継続

高機能ガラス及び生分解ポリマーなど機能性材料への商品開発と深耕

医薬・化粧品業界への洗浄システムの拡販

（環境業界）

環境業界においては、公共事業は災害対策の需要等で堅調に推移しております。また、民間事業では都市再開発等で底堅く推移しております。このような環境の中、当社グループは取扱商品を軸として既存顧客への深耕と新規顧客の開拓を図ることとし、以下の方針を掲げています。

水処理関連事業への更なる深耕

エネルギー分野の開拓

焼却・リサイクル業界への商品開発と深耕

（紙パルプ業界）

紙パルプ業界は、電子化、ペーパーレスといった動きから需要拡大、設備投資の拡大といった見通しは立てにくい状況です。このような環境の中、当社グループは新しい分野への進展を図ることとし、以下の方針を掲げています。

ケミカル素材分野への更なる深耕

各社の発電設備へ機器更新およびメンテナンスビジネスを推進

バイオエタノール関連事業の深耕

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

私たちリックスグループは、経営理念に存在意義として以下の文章を掲げています。

「私たちは、常に未来を見つめ、販売・技術・製造・サービスの高度な融合を目指す「メーカー商社」として、世界の産業界に貢献します。」

第一義的にはお客様である産業界の企業の皆様方に販売・技術・製造・サービスの高度な融合による価値提供を通じて社会に貢献してゆきます。

次に、販売・技術・製造・サービスを生み出す際、または提供する際のプロセスを通じて社会に貢献してまいります。

最後に、販売・技術・製造・サービスの対価としていただく利益を社会に還元してゆきます。

サステナビリティ方針

地球上で活動をする一企業として、持続可能な社会/世界の実現に向けた取り組みを行います。そのために、国連のサミットで採択された、持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals : SDGs の達成に向けた活動を推進してゆきます。また、当社は1907年の創業以来、100年以上の長きにわたってこの世の中に存在しています。次の創業150年、200年へ向け、長期的に成長できる企業を目指し、環境E、社会S、ガバナンスGの3つの視点で、社会課題の解決に向けた取り組みを行ってゆきます。

当社グループは2024年度より中期3カ年計画 GP2026 (Rix Growth Plan) を策定しました。この中で当社の社会貢献活動の方針を示しています。このGP2026を着実に実行することが社会貢献活動の推進につながると確信しております。これらの活動およびRIXのファン(=ステークホルダー)の皆様への積極的な情報発信を通じて、継続的に企業価値を創造してゆきます。

(1)ガバナンス

当社グループは、サステナビリティ戦略の推進をより一層強化し、事業戦略とESG戦略の一体推進を図ることで、企業活動を通じた新たな価値創造と社会課題の解決に向けた取り組みの達成を目的として、サステナビリティ委員会を設置しております。

本委員会は、グループ全体におけるサステナビリティ戦略に関する基本方針・基本計画の決定や、それらを実践するための社内推進体制の構築および整備、各種施策のモニタリングなどを行います。また、このような活動内容を定期的に取締役会へ報告のうえ、取締役会に対する答申・提言を行っております。

委員会の構成ですが、代表取締役社長執行役員を委員長として、取締役および担当職務や専門知見から適切と認められるもので構成されます。また、本委員会の下部組織として環境分科会、人材・安全分科会、ガバナンス分科会を設置し、各分科会においてESGの観点より、具体的な施策の具現化をはじめ各種施策の実施・展開を推進する体制としております。

構成 委員長：代表取締役社長執行役員

委員：各分科会の担当役員、執行役員および従業員 合計7名

2024年度開催回数 4回

出席率 100%（委員全員）

主な議題

- ・傘下の各分科会における活動報告
- ・TCFDの定量分析および温室効果ガス排出量の削減に関する事項
- ・方針策定に関する討議（品質方針、人権方針の見直し）
- ・健康経営に関する討議
- ・人権デューデリジェンス実施に関する討議
- ・BCP策定に向けた討議
- ・サプライヤーアンケート実施結果に関する討議
- ・CDP、CSA、EcoVadisのスコア分析結果および今後の対応に関する討議
- ・サステナビリティ関連の開示に関する討議

(2)戦略

当社グループにおいて、短期、中期及び長期にわたり連結会社の経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のマテリアリティについて、ESGの観点から次の通り特定をしました。2023年度より課題解決のためのアクションプランを策定し、中期経営計画GP2026において取り組みをすすめております。

マテリアリティ

1．低炭素社会・循環型社会の実現への貢献

- 1)TCFDに基づく開示への対応
- 2)CO2排出量の削減（再生エネルギー、水素活用、電炉化への貢献含む）
- 3)リサイクル・省資源への対応
- 4)省エネ・高効率化貢献製品の開発

2．持続可能な社会における成長市場の創出

- 1)BCPへの取組
- 2)顧客のサステナビリティ課題への対応
- 3)イノベーションの強化
- 4)電動化(EV)への対応
- 5)水処理技術の高度化

3．多様性の尊重

- 1)人権尊重とダイバーシティの取組
- 2)人的資本に対する対応強化を目指したRIXing Actionを実践できる人材の育成と定着

4．健康で安全な環境の整備

- 1)健康経営の促進
- 2)全員が活躍する職場づくり
- 3)安定的な調達の確保

5. ガバナンス体制の構築

- 1)公正な事業慣行の実現
- 2)実効性の高いガバナンス体制の構築
- 3)リスクマネジメントの強化

6. ステークホルダーとの対話

- 1)透明性の高い経営の実現
- 2)コミュニケーションの強化

(3)気候変動への対応（TCFD提言への取組）

当社は、サステナビリティ方針において、「持続可能な社会/世界の実現に向けた取り組み」「長期的に成長できる企業を目指し、環境E、社会S、ガバナンスGの3つの視点で、社会課題の解決に向けた取り組み」を行ってゆくこととしています。

環境Eの視点での取り組みにおいては、気候変動への対応が重要課題であると認識しており、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿った取り組み並びに情報開示を進めています。

ガバナンス

サステナビリティ委員会においてモニタリングを行う体制をとっており、気候変動対応は「環境分科会」が担っています。

戦略

国際エネルギー機関（IEA）のSTEPS（公表政策シナリオ）・SDS（持続可能な開発シナリオ）や国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）のRCP2.6・RCP8.5などを踏まえ、1.5、2及び4の2つのシナリオに基づき、気候変動に伴う中長期（2030年及び2050年）の社会環境及びビジネス環境の変化を分析しました。分析にあたっては、下表に示す政府機関及び研究機関で開示されているシナリオを参照しています。

取締役会の監督のもと、経営企画部・総務部が中心となって、当社の事業及びそのサプライチェーン全体を通じて、気候関連の問題及び問題への社会的な対応がどのような影響を及ぼしうるかについて、各事業部からの意見を集約・検討し、気候関連のリスク及び機会を特定しています。

温度帯	分析に用いたシナリオ
1.5、2	Sustainable Development Scenario (SDS), IEA, 2020, 2021
	Announced Pledges Scenario (APS), IEA, 2021
	Representative Concentration Pathways (RCP2.6), IPCC, 2014
4	Stated Policy Scenario (STEPS), IEA, 2020, 2021
	Representative Concentration Pathways (RCP6.0, 8.5), IPCC, 2014

主なリスクと機会

<リスク>

シナリオ分析の結果、炭素税の導入などの気候変動対策を進める政策手段の導入、低炭素商品／生産プロセスへの移行による顧客需要の変化などのリスクにより、当社の業績が大きな影響を受ける可能性があるとして特定しました。

No	リスクの種類		リスクの概要	当社への影響度				リスク低減のための 対応策
				1.5 ,2 シナリオ		4 シナリオ		
				203 0年	205 0年	203 0年	205 0年	
R1	移行 （政策及び規制）	GHG排出の価格付け 進行（炭素税の導入）	炭素税の追加的導入により、 当社のエネルギー消費量 （Scope1,2排出量）に対して 課税され、エネルギー調達コストが増加する。	中	大	小	小	太陽光発電の導入、 省エネや再エネ利用 により、化石燃料による電力の使用量を削減する。
R2	移行 （政策及び規制）	GHG排出の価格付け 進行（炭素税の導入）	原材料（アルミ、ステンレス等）の製造時のエネルギー消費量（CO ² 排出量）に対して炭素税が課され、原材料の調達コストが増加する。	中	大	小	小	製品設計を見直し、 当該原材料の使用量を削減する。
R3	移行 （技術）	製品/サービスの低炭素オプションへの置換	従来型生産設備から低炭素型生産設備に需要が移ることで、当社の従来型生産設備向け商材の売上が減少する。	大	大	中	中	低炭素設備に対応した商材の開発を進める。
R4	移行 （技術）	製品/サービスの低炭素オプションへの置換	自動車の電動化が進み、内燃機関製造設備向けの商材の売上が減少する。	大	大	中	中	内燃機関製造設備向けに代わる、低炭素設備に対応した商材の開発を進める。
R5	移行 （市場）	エネルギーミックスの変化	再生可能エネルギー中心のエネルギーミックスへの移行によって、電力料金が上昇した場合、エネルギー調達コストが増加する。	中	大	小	小	太陽光発電の導入や省エネにより、電力の使用量を削減する。
R6	移行 （市場）	原材料コスト高騰	仕入先における低炭素化対応コストの増加により原材料商品価格が上昇し、当社の顧客に対する販売価格に転嫁できない分の仕入れコストが増加する。	中	大	小	小	仕入先と協力して低炭素化対応を進め、原材料商品価格の上昇を抑制する。
R7	移行 （急性）	異常気象の重大性と頻度の上昇	自然災害の増加により、生産本部が被災したり、生産本部従業員が出社困難となったりした場合、製品の製造が滞り、売上が減少する。	小	小	中	大	少数人員でも生産性を維持できるよう、多能工化を進める。

<機会>

シナリオ分析の結果、社会や顧客の低炭素ニーズに合った製品／商品の提供・開発、気候変動の緩和（低炭素化）に向けたサービスの提供・開発などが、当社の業績に大きな影響を与える可能性があると特定しました。

No	機会の種類		機会の概要	当社への影響度				機会獲得のための対応策
				1.5℃, 2℃シナリオ		4℃シナリオ		
				2030年	2050年	2030年	2050年	
01	製品及びサービス	低炭素商品/サービスの開発、拡大	自動車の電動化が進み、電池関連商材の売上が増加する。	中	大	小	小	電池関連商材におけるニーズの発掘及び積極的な開発を進める。
02	製品及びサービス	低炭素商品/サービスの開発、拡大	低炭素化に対応した生産設備に対する投資が増加し、関連生産設備向け商材の売上が増加する。	大	大	小	小	低炭素型の生産設備に対応した商材の開発を進める。
03	製品及びサービス	低炭素商品/サービスの開発、拡大	自動車等の電動化が進み、制御関連商材の売上が増加する。	中	大	小	小	制御関連商材における情報収集及び積極的な開発を進める。
04	製品及びサービス	資源の効率/再生利用	低炭素化対応により消費材の再生利用が増え、修理・再生ビジネスの売上が増加する。	中	大	小	小	修理・再生ビジネスのサービスメニューを拡充する。

リスク管理

気候変動関連リスクについては、サステナビリティ委員会の下部組織である環境分科会において、リスクと機会の特定、基本計画の策定を行うとともに、サステナビリティ施策の具現化をはじめ、各種施策の実施・展開を推進し、結果をサステナビリティ委員会に報告しております。

サステナビリティ委員会において施策に関する実行計画・進捗状況のモニタリング及び改善について審議し、その結果を取締役会に報告しております。

指標と目標

1．温室効果ガス（CO2）排出量の削減目標

2050年度における、当社のCO2排出量（Scope1及びScope2排出量）について、カーボンニュートラルの達成を目指します。

2．温室効果ガス（CO2）排出削減に向けた取り組み

社用車の低燃費車への切替（Scope1排出量の削減）

再生可能エネルギーへの移行（Scope2排出量の削減）

Scope1：社用車等の燃料使用に伴う排出（直接排出）

Scope2：購入した電力・熱の使用に伴う排出（間接排出）

温室効果ガス（CO2）排出量

（単位：t-CO2）

項目	2022年度	2023年度	2024年度	備考
総計（Scope1+2+3）	12,441	12,140	13,522	
Scope1（直接排出）	461	474	491	社用車におけるガソリン、軽油の購入量に排出原単位を乗じて算出しました。
Scope2（間接排出）	872	243	251	購入した電力の量に排出原単位（メニュー別）を乗じて算出しました。
Scope3（その他の排出）	11,108	11,423	12,780	
1 購入した製品・サービス	7,278	6,297	7,874	生産本部において購入した原材料、副資材等、また、自社の用に供するために購入した製品・サービスを対象として、当該年度における購入金額に排出原単位（輸送を含む）を乗じて算出しました。仕入商品については、大変多くの種類の商品を取り扱うため、全ての商品について算定することは困難です。
2 資本財	2,233	3,273	3,191	当該年度における固定資産純増額に排出原単位を乗じて算出しました。
3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	253	272	154	購入した燃料及び電力の量に排出原単位を乗じて算出しました。
4 輸送、配送（上流）	455	422	482	購入した原材料等の輸送に伴う排出量については、購入した製品・サービスに係る排出量に含まれます。自社荷主として輸送した製品の物流に伴う排出量については、輸送費に排出原単位を乗じて算出しました。
5 事業から出る廃棄物	154	197	133	廃棄物処理費用に排出原単位を乗じて算出しました。
6 出張	59	62	64	従業員数に排出原単位を乗じて算出しました。
7 雇用者の通勤	169	178	181	各拠点の従業員数・年間勤務日数に排出原単位（各拠点の都市区分別）を乗じて算出しました。
8 リース資産（上流）	0	0	0	リース資産は社用車であり、その使用によるエネルギー使用量は、Scope1で算出しています。
9 輸送、配送（下流）				該当するものではありません。
10 販売した製品の加工				該当するものではありません。
11 販売した製品の使用	507	722	701	当社が製造・販売する装置について、年間販売台数と想定される電力生涯使用量に排出原単位を乗じて算出しました。当社の主な製品である部品については、それが組み込まれた最終製品の使用に伴う排出量を算定することは困難です。
12 販売した製品の廃棄				当社の製品は多岐にわたっており、それらの廃棄に伴う排出量を算定することは困難です。
13 リース資産（下流）				該当するものではありません。
14 フランチャイズ				該当するものではありません。
15 投資				該当するものではありません。

リックス（単体）を対象として、温室効果ガス（CO2）排出量を算定しました。

温室効果ガス（CO2）排出削減に向けた取り組み

（単位：%）

項目	2022年度	2023年度	2024年度	備考
社用車の低燃費車への切替	73.1	74.6	79.6	ハイブリッド車の導入比率（年度末時点）
再生可能エネルギーへの移行	6.8	77.2	79.9	CO2フリーで調達した電力量の割合

(4)人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

人材育成方針

当社の経営理念（社風・歴史）を理解し、RIXing Actionを実践することができる人材を、継続的に育成します。

当社では、全ての社内教育・研修にRIXing Actionを取り入れて理解・浸透をはかるとともに、グローバルな視点で物事を考え新しい事業の創出ができる人材を育成するため、ステージ別教育に加え次のような取り組みを実施しています。

RIXing Actionとは、リックスの経営理念・行動指針・社風・歴史・ビジネスモデル等を表す総称であり、脈々と受け継がれてきたものを意味する言葉です。

1．RIXing Action Club（若手社員育成プログラム）

変化の激しい時代に対応できるビジネス思考（グローバル・事業化・起業家視点）を早い時点から醸成・育成する

2．グローバル人材育成プログラム

海外戦略を理解し、異文化の中でもRIXing Actionを実践できる人材を育成する

3．RENS（全社員参加型・新規ビジネスアイデア創出企画）

既存事業にとらわれず、自由な発想で新しいビジネスアイデアを考えて提案する

また、人材・組織を強化するには社内環境整備を充実させることが必要であると考え、以下のテーマに取り組んでいます。

1．労働時間と休暇制度

当社では、労働時間の適正化に取り組んでおり長時間労働の削減と働き方改革を推進し、ライフ・ワーク・バランスの向上を図っています。長時間労働者には疲労度チェックを実施し必要に応じて産業医との面談を促進しています。

また時間年休や計画年休制度等を活用して有給休暇取得率の向上に努めています。

2．働きやすい職場環境整備

当社では働きやすい職場環境整備に積極的に取り組んでおります。地域限定職への転換制度やジョブローテーション制度、女性が活躍できるよう時短勤務制度等の諸制度を設け働きやすい環境を整備しています。また、女性管理職候補の育成のため毎年女性総合職採用人数を定め積極的に採用活動に取り組んでいます。加えて、仕事と育児を両立できるよう定期的な情報提供、周知、啓蒙活動を継続実施していくことでより働きやすい環境の実現を目指しております。

男性の育児休業取得率については、さらなる促進が課題と認識しております。2024年度実績は13.6%となりましたが、今後も継続して男性の育児休業取得を促進し、男性の育児休業取得率30%以上を目標に新たな取り組みに着手します。

また、より柔軟な働き方を選択できるよう、かねてより試行を進めておりましたテレワーク制度やフレックスタイム制度を正式に導入いたしました。多様なライフスタイルに対応した新しい働き方を一層推進してまいります。

3．健康経営

当社では、健康宣言[「明るく、楽しく、伸々と」いつまでも健康で生き活きと働ける会社を目指して]を掲げています。従業員に健康管理ツールを導入し、従業員自身の健康情報を見える化することで健康意識を高め、ウォーキングイベントの実施や健康コラムの発信等の様々な取り組みを通じて健康増進に努めてまいります。

した。

取り組みの結果、当社は2024年度に健康経営優良法人の認定を取得いたしました。今後も健康で生き活きと働けるライフ・ワーク・バランスの取れた職場環境を整え、従業員並びにその家族の健康維持・増進をバックアップしてまいります。

4. ダイバーシティ

当社では多様な人材の確保のため、採用選考において性別、人種、障がいの有無、性的指向などに基づく差別を排除し、能力やポテンシャルに基づいて人材を選考しています。

女性総合職採用強化及びキャリア拡大のため、女性従業員からライフ・ワーク・バランスを実現できる様々な意見を聴取し、長期的に活躍できる環境を整備しています。女性の優れた能力や経験を持つ人材を積極的に採用し組織の多様性を高めてまいります。

障がい者雇用率の向上のため「パートナー社員制度」を導入し、これまでの賃金体系の見直し、無期雇用へ変更等安心して長期就労が出来る環境を整備しています。

また職場環境においてもハラスメント対応窓口、外部カウンセラー制度を設置し差別やハラスメントを無くす取り組みを実施しています。従業員の個性を尊重し公平かつ平等に扱われ、多様な人材が活躍できる環境づくりに努めてまいります。

(5) リスク管理

サステナビリティ委員会の下部組織である各分科会において、リスクと機会の特定、基本計画の策定を行うとともに、サステナビリティ施策の具現化をはじめ、各種施策の実施・展開を推進し、結果をサステナビリティ委員会に報告しています。

サステナビリティ委員会は、サステナビリティ施策に関する実行計画・進捗状況のモニタリング及び改善について審議し、その結果は、取締役会に報告されています。

また、サステナビリティ委員会には、環境分科会のほか、人材・安全分科会、ガバナンス分科会があり、ESGの視点から、事業戦略に係るリスクについて、統合的に管理しています。

事業戦略にサステナビリティを織り込むためのサイクル

サステナビリティ委員会にて討議された方針・目標・計画にもとづき、各分科会で具現化にむけた目標・計画を策定

各分科会で策定された目標・計画は、サステナビリティ委員会がサステナビリティ戦略として集約

サステナビリティ戦略は、中長期事業戦略として、各本部の事業戦略に反映

各分科会は、本部を横断して進捗の管理を行い、サステナビリティ委員会へ報告

(6)人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

当社は、上記「(4)人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

なお、当社においては、各指標のデータ管理及び具体的な取り組みを行っているものの、連結会社の全ての会社において行われてはいないため、連結会社全体における記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、当社のものを記載しております。

指 標	目 標	実績 2023年度	実績 2024年度
RIXing Action Club参加者数（累計）	20名（2027年3月迄）	9名	0名
グローバル人材育成プログラム参加者数（累計）	35名（2027年3月迄）	17名	0名
RENS・新規ビジネスアイデア提案者数	30名（2027年3月迄）	19名	0名
女性管理職比率	5%（2027年3月迄）	3.5%	3.5%
男性育児休業取得率	30%（2027年3月迄）	35.2%	13.6%
健康診断受診率	100%継続	100%	100%
ストレスチェック受診率	100%（2031年3月迄）	85.5%	87.8%
健康経営優良法人	認定継続	未認定	認定

2027年3月迄を目標とした指標に対する2024年度の取り組みおよび今後の取り組みについて

RIXing Action Club参加者数（累計）について、2024年度は0名でした。

2024年度は参加者の選定方式やプログラム内容の見直しを検討いたしました。

今後の取り組み

2025年9月から1年半、各本部より選抜した12名を集めRIXing Action Club を実施いたします。

グローバル人材育成プログラム参加者数（累計）について、2024年度は0名でした。

2024年度は参加者の選定方式やプログラム内容の見直しを検討いたしました。

今後の取り組み

実施時期は未定ですが、2025年度中の実施に向けて関係部署と調整を行っております。

RENS・新規ビジネスアイデア提案者数について、2024年度は0名でした。

2024年度はアイデアの募集方式やインセンティブ内容の見直しを検討いたしました。

今後の取り組み

2025年度下期（2025年10月）からの実施に向けて関係部署と調整を行っております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化に関するリスク

当社グループの主力商品である高圧液圧応用機器を中心とした産業用機械及び部品の販売については、販売先企業の設備投資動向に影響を受けます。設備投資動向は、販売先企業個々の経営状況並びに当該企業が属する業界個々の経済環境に左右される可能性があり、それら様々な変動要因が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループの主要顧客業界である鉄鋼、自動車、電子・半導体の業界動向によっては、当社グループに、より大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、通常の景気循環による設備投資の増減であれば限定的な影響となりますが、地政学リスクに起因した各地の紛争や米中対立に起因した不安定な国際情勢などによって全世界的に大幅な景気低迷が発生した場合、影響度は大きくなります。

(2) 国外における事業リスク

当社グループは、日本国外においても販売及び生産活動を行っておりますが、現時点においてその事業リスクは軽微なものと考えております。当社グループの中期経営計画では、海外事業の拡大を重点戦略としており、為替動向及び進出した国・地域を含む国際情勢の急変等が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、当社グループの海外売上高は全体の1割程度であり、リスクは限定的と考えております。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務情報等を入手・分析し、販売先においては独自の与信枠設定を行い、仕入先・外注先においてはその取引の可否について判断を行うことによって、取引先の信用リスクに備えております。しかしながら、取引先の予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合や、商品の仕入が出来ないことにより賠償責任が発生した場合等において、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、債権回収に支障が発生する可能性はありますが、当社の主要取引先はその多くが優良企業であり、影響は限定的と考えております。

(4) 製品・商品の欠陥リスク

当社グループは、製品の品質・安全に配慮した商品の開発・製造・販売に最善の努力を図っております。しかしながら全ての製品・商品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。よって、大規模な製品・商品の回収や製造物責任賠償につながるような製品・商品等の欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、当社の取り扱う製品・商品は工場で使われる設備・機器であり、直接、最終顧客に渡る製品・商品ではないことから、保険でカバーできないほどの製造物責任賠償が発生する可能性はごく小さいと判断しております。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先との関係強化及び資金運用を目的として時価のある株式を保有しており、株式相場の動向によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、株価の変動状況を考慮すると評価損が発生する可能性はありますが、保有株式の帳簿価額や保有額を考慮すると、影響は限定的と考えております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国ではAI関連向けに設備投資意欲の高まりが見られた反面、その他の製造業での設備投資には陰りが見られており、中国では好調であった輸出関連に陰りが見られる等、地域及び需要分野によって景況感に差が見られました。

また、日本経済は、訪日外国人数が継続して過去最高を記録しており、サービス産業は底堅く推移しました。製造業については、為替変動や原材料価格の高騰、米国の関税政策動向等の影響を受け、先行き不透明な状態が見られました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2026」に基づく施策に取り組んだ結果、2025年3月期連結業績は、売上高547億27百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益38億82百万円（同9.5%増）、経常利益41億97百万円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益28億41百万円（同2.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。なお、当連結会計年度より、経営管理の観点から各報告セグメントの損益をより適切に表示するため、従来「セグメント利益の調整額」としていた当社メーカー機能がもたらす損益を各報告セグメントの損益に含めることとしました。

(鉄鋼業界)

同業界では、世界の動向として、経済発展が著しいインドにおいては粗鋼生産が前年同期比で増加しましたが、世界最大の生産国である中国においては前年同期比で微減となり、世界全体としては前年同期比で微減にて推移しました。日本の動向としては、国内需要及び海外経済の低迷による影響が継続し、粗鋼生産量は減少しました。

当社グループにおきましては、海外市場の更なる開拓に加え、生産比例品のみならず整備部門への営業活動にも注力した結果、製鉄所内設備の老朽化に伴う保全工事件件や整備部門向け自動化に伴う機器の更新案件、圧延工程向け機械設備の能力増強案件等により、売上が増加しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は156億33百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は20億6百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、世界の動向として、中国での新エネルギー車の生産・販売及び輸出は継続して増加しており、経済成長が著しいインドにおいても自動車生産量は前年同期を上回る等、堅調に推移しました。日本の動向としては、一部の自動車部品メーカーにおいて発生した事故等による影響で工場が稼働停止したこともあり、国内における生産に停滞が見られました。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、電池製造工程向け設備機器の販売や自動車部品メーカー向け設備機器類の販売、品質管理部門向けへの検査装置の販売等により、売上が増加しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は117億23百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は13億円（前年同期比4.3%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、世界の動向として、AI関連の技術開発の進歩に伴い、特にロジック半導体を中心に需要の拡大が継続して見られました。日本の動向としては、世界動向と連動したAI関連半導体需要増加の恩恵を受け、半導体製造装置関連の売上は前年同期に比べて増加しました。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスに加え、現場・設備・保全部門に対する営業活動に注力した結果、当社オリジナル品である洗浄装置類の販売や湿式微粒化装置の販売等により、売上が増加しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は74億6百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は8億90百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界では、日本の動向として、前年同期には自動車不正認証問題によって自動車生産が落ち込んでいましたが、回復基調の中で新車用及び市販用タイヤも前年同期比で増加しました。

当社グループにおきましては、開発部門への営業活動に加え、設備投資に関する営業活動に注力した結果、ユーティリティ関連の老朽設備更新案件や設備投資のリピーター案件等の好調な要因はあったものの、第1四半期の落ち込みを埋めるまでには至りませんでした。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は38億70百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は4億15百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

（工作機械業界）

同業界では、主に中国やインド等のアジア地域での需要回復に伴い、海外向けの工作機械受注は継続して堅調に推移しました。国内向けにおいても前年同期比でプラスとなりましたが、景気が低迷している欧州向けでは減少が見られている等、需要回復に地域差が見られました。

当社グループにおきましては、工作機械の5軸化・複合化の要求に対応する用途開発・機器の営業に加え、付帯設備の拡販活動に注力した結果、当社オリジナル品である多ポートのロータリージョイントの販売が増加したことや海外向けポンプ類の販売等により売上を確保しましたが、低迷する工作機械業界の影響を受けた形となりました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は23億20百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は5億2百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

（高機能材業界）

同業界では、物価高騰による消費の抑制や中国勢のエチレン増産による供給過剰等により、国内生産量が継続して減少しました。

当社グループにおきましては、医薬・化粧品分野の開拓に加え、既存客先への深耕に注力した結果、新設される工場向けの排ガス処理設備案件や樹脂製品製造工程向けに回転機械をスペックインしたこと等により、売上が増加しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は25億39百万円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益は2億67百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

（環境業界）

同業界では、環境装置関連の受注は前年同期に比べ増加しており、需要部門によって差が見られました。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境及びエネルギー産業、水処理関連事業への深耕に注力した結果、排水処理工程向けのフィルター類の販売やごみ処理施設向けへのフィルター類の販売等により、売上が増加しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は30億45百万円（前年同期比30.4%増）、セグメント利益は2億95百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、デジタル化の浸透により紙類全体で需要の減少が見られており、前年には好調が窺っていた紙類の輸出も減少しました。

当社グループにおきましては、バイオマス素材であるCNF分野やエネルギー・ケミカル素材分野、既存設備のメンテナンス事業への深耕に注力した結果、抄紙工程向けに当社オリジナル品であるロータリージョイントの更新案件等で売上を確保しましたが、前年同期に発生した特需が今期にはなく、売上が減少しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は9億18百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は1億6百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

各段階損益の分析は次のとおりであります。

売上高は前年同期比で10.0%の増収となりました。一方、利益率の高い当社オリジナル品の販売が伸びなかった

影響で売上原価率が0.1%悪化し、売上総利益は前年同期比で9.5%増となりました。販売費及び一般管理費は、人員の増加や新研究・開発拠点「リックス協創センター」開設に伴う減価償却費の増加などにより、前年同期比で9.5%増となり、その結果、営業利益は前年同期比9.5%増となりました。

営業外収支は為替差益の減少などの影響を受けました。その結果、経常利益は前年同期比6.7%増となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	5,767,871	113.1

(注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。

2 金額は販売価格によっております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	16,138,525	115.0	2,593,315	124.2
自動車	12,068,761	112.9	1,939,618	121.6
電子・半導体	7,515,768	111.3	822,556	115.3
ゴム・タイヤ	4,117,078	106.9	832,069	142.2
工作機械	2,312,465	98.2	113,662	93.4
高機能材	2,315,787	96.4	158,729	41.5
環境	3,086,788	124.1	710,144	106.1
紙パルプ	891,951	88.8	49,699	64.8
その他	7,605,008	107.4	1,719,438	124.3
合計	56,052,136	110.6	8,939,233	117.4

(注) 金額は販売価格によっております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	15,633,369	111.8
自動車	11,723,765	112.7
電子・半導体	7,406,748	109.9
ゴム・タイヤ	3,870,027	97.7
工作機械	2,320,540	95.0
高機能材	2,539,416	118.9
環境	3,045,757	130.4
紙パルプ	918,979	95.2
その他	7,269,134	107.1
合計	54,727,738	110.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製鉄㈱	5,994,508	12.0	6,268,329	11.5

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し324億8百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億75百万円、売上債権が11億69百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し114億5百万円となりました。これは主に建物及び構築物が18億15百万円、工具、器具及び備品が1億81百万円それぞれ増加し、一方で、建設仮勘定が8億72百万円、投資有価証券が3億円それぞれ減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、438億13百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し162億84百万円となりました。これは、主に仕入債務が7億54百万円、未払法人税等が2億13百万円それぞれ増加し、一方で、その他が2億91百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し14億75百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が90百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、177億60百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し260億53百万円となりました。これは、主に利益剰余金が18億36百万円、為替換算調整勘定が2億20百万円それぞれ増加し、一方で、その他有価証券評価差額金が1億38百万円減少したことなどによるものです。

なお、当社グループではセグメントに資産を配分していないため、セグメントごとの財政状態の状況に関する記載は行っておりません。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少し、65億68百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として31億27百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益41億49百万円、減価償却費5億36百万円、仕入債務の増加額7億48百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額11億15百万円、法人税等の支払額10億81百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として23億10百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入2億23百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16億34百万円、無形固定資産の取得による支出3億83百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として10億70百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額10億3百万円であります。

資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末の長期借入金残高は2億5百万円であります。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計20億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約による借入実行残高はありません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

退職給付

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されています。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

5 【重要な契約等】

販売代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
リックス(株) (提出会社)	N O K(株)	日本	オイルシールなどN O K製品の販売に関する代理店契約	1943年 6 月28日から 1945年 6 月27日まで (以後 1 年ごとの自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(研究開発費の金額)

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は317百万円であります。

(研究開発の内容)

当社グループの研究開発部門は総勢25名で構成され、2024年11月に開所したリックス協創センターを拠点に、スタートアップ企業様、お取引先企業様、大学・研究機関と協創による研究開発活動を推進しております。

研究開発の内容としましては、トライボロジー、精密洗浄技術、音響や振動解析、熱流体解析、流体制御技術などの固有技術やこれまでに蓄積した実験データを元に製造部門、営業部門、協力企業、公的研究機関と協力し、各事業の技術的な課題に取り組んでおります。

また、D Xや自動化・省人化などをメインとした製品・ソリューションの開発を進めております。

加えて、「水素エネルギー活用促進につながる試験機」、「閉鎖循環型陸上養殖システム」、「連続細胞培養装置」など将来の社会課題に向けた自社オリジナル技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度において、研究開発活動の状況は以下の通りです。

精密洗浄技術では特殊内部形状のノズルを応用した洗浄技術の開発に取り組んでおります。トライボロジー技術では、リックスの主力製品である回転継手に関わるシール材の基礎研究・新規開発などに注力しております。

また、デジタル関連機器の事業においては、製鋼現場で自立走行するロボットの開発や遠隔地より計器を監視するIoT製品の開発にも力を入れております。

「水素エネルギー活用促進につながる試験機」では九州工業大学様と「連続細胞培養装置」では九州大学様と共同研究を行っており、本年度も継続して同研究開発活動に取り組んで参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1,712百万円であります。
当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、設備投資等は特定のセグメントに関連付けることができません。なお、事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

- (1) 生産部門
当連結会計年度は当社福岡事業所及び子会社で397百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社の生産設備61百万円、子会社の生産設備225百万円であります。
- (2) 営業部門
当連結会計年度は当社営業拠点及び子会社で70百万円の設備投資を行っており、その主なものは子会社の営業車両34百万円であります。
- (3) 研究開発部門
当連結会計年度は当社及び子会社で969百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社の研究開発施設建設工事769百万円、当社の研究開発用機器類161百万円であります。
- (3) 本社部門
当連結会計年度は当社及び子会社で274百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社の基幹システム投資130百万円、子会社の本社改修工事31百万円であります。
- (注) 設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在									
事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (福岡県福岡市博多区)	全セグメント	全社管理業 務用設備	94,912	18,232	98,080 (1,515.00)	-	244,813	456,038	54
福岡事業所 (福岡県糟屋郡須恵町)		生産設備	270,860	126,126	136,059 (20,793.44)	-	135,762	668,809	99
リックス協創センター (福岡県糟屋郡粕屋町)		研究開発用 設備	1,842,903	1,466	- (-)	-	222,341	2,066,712	25
中部テクニカルセン ター (愛知県豊田市)		研究開発用 設備	180,421	24,901	- (-)	3,229	58,196	266,749	15
営業所等(38ヵ所) (東京都千代田区他)		販売業務用 設備	300,123	795	97,641 (2,309.85)	83,800	35,574	517,934	293
保養所・賃貸施設他 (大分県由布市他)	全社(共通)	厚生施設他	<29,159> 44,131	-	<194,585> 360,295 (32,628.26)	-	<0> 793	<223,744> 405,219	-
合計			<29,159> 2,733,352	171,522	<194,585> 692,076 (57,246.55)	87,029	<0> 697,482	<223,744> 4,381,463	486

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中< >内は連結会社以外への賃貸中のものを内数で示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
---------------	--------------	-------	----	-------	--------------------	---------------------

営業所等(38ヵ所) (東京都千代田区他)	全セグメント	営業用車両	272台	1～5年	99,485	193,610
--------------------------	--------	-------	------	------	--------	---------

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エクノス㈱	福岡県福岡市博多区	全セグメント	販売業務用設備	136,618	-	- (-)	-	49,802	186,421	93
タイヨー軸受㈱	福岡県遠賀郡岡垣町		生産設備	200,148	87,544	- (-)	7,411	2,668	297,772	30
㈱ロッキーマカール	福岡県粕屋郡須恵町		生産設備	15,556	1,745	- (-)	-	831	18,132	11
リックステクノ㈱	愛知県豊田市		販売業務用設備	19,456	1,183	- (-)	-	1,143	21,783	10
㈱ネクサスCT	神奈川県横浜市中区		販売業務用設備	-	687	- (-)	-	1,189	1,876	2

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
 4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エクノス㈱	福岡県福岡市博多区	全セグメント	営業用車両	65台	1～5年	23,235	53,210

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ	全セグメント	生産設備	22,681	6,939	37,083 (4,770.80)	-	1,521	68,225	15
瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司	中国		生産設備	-	37,201	- (-)	-	5,642	42,843	29
瑞顧克斯貿易(上海)有限公司	中国		販売業務用設備	-	6,929	- (-)	-	652	7,581	8
RIX Europe GmbH	ドイツ		販売業務用設備	-	-	- (-)	-	531	531	3
瑞顧克斯工業(大連)有限公司	中国		生産設備	-	251,303	- (-)	-	10,505	261,808	30
RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ		販売業務用設備	267	-	- (-)	-	5,186	5,454	21
RIX North America,LLC	米国		販売業務用設備	389	51,459	- (-)	28,301	15,849	96,001	22
RIX INDIA MANUFACTURING PVT.,LTD.	インド		生産設備	-	-	- (-)	-	-	-	5

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在計画中の設備新設の状況は次のとおりであります。

2025年 3 月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
RIX INDIA MANUFACTURING PVT.LTD.	インド工場（仮称） （インド）	工場新設	456,000	279,378	自己資金	2024年7月	2025年11月	（注）

（注）完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月31日(注)		8,640,000		827,900	675,837	

(注) 2022年6月23日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、効力発生日を2022年8月31日として、資本準備金を675,837千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	15	21	99	53	9	9,354	9,551	
所有株式数 (単元)	-	11,925	1,085	19,578	2,694	12	50,981	86,275	12,500
所有株式数 の割合(%)	-	13.82	1.27	22.69	3.12	0.01	59.09	100.00	

(注) 1. 自己株式 530,126 株は、個人その他」に5,301 単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	1,089	13.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	533	6.58
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1-15-15	354	4.37
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1-15-15	246	3.04
安井 玄一郎	福岡市南区	246	3.03
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	2.36
園 田 和佳子	福岡市中央区	171	2.11
山 田 貴 広	福岡市城南区	162	2.01
国立大学法人九州大学	福岡市西区大字元岡744	130	1.60
安 井 龍之助	福岡市中央区	129	1.60
計		3,254	40.14

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式 530千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,100		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,055,400	80,554	同上
単元未満株式	普通株式 12,500		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		80,554	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26 株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王 1 -15-15	530,100		530,100	6.14
(相互保有株式) (株)ROCKY-ICHIMARU	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) (株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀 2 -15- 8	6,000		6,000	0.07
計		572,100		572,100	6.62

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7	22
当期間における取得自己株式	-	

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)	9,684	29,633		
保有自己株式数	530,126		530,126	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫として、株主への利益還元を重要な課題のひとつに考えて事業の経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、配当につきましては1株あたり7円を安定配当としつつ、連結配当性向40%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、2025年3月11日公表の「配当方針の変更に関するお知らせ」のとおり、2026年3月期の中間・期末配当から、連結株主資本配当率(DOE)4.5%以上かつ連結配当性向40%以上を目標として、安定的な配当を実施する予定です。

以上を踏まえ、2025年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり88円（中間配当53円と合わせて年間141円）を、2025年6月26日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
2024年11月12日 取締役会決議	429,823	53
2025年6月26日 定時株主総会決議（予定）	713,668	88

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を念頭に置き、経営の透明性、客観性の確保とスピーディーな経営の意思決定と業務執行が行えるよう、取締役会の活性化を図ってまいります。

企業統治の体制

< 概要及び当該体制を採用する理由 >

当社は、監査等委員会制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会、会計監査人、指名報酬諮問委員会および経営会議を設置しつつ、その補完機関として経営方針説明会を設置しております。

取締役会は9名の取締役（うち3名は監査等委員である社外取締役）で構成され、原則として毎月1回定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会は、会社経営における業務執行の意思決定および監督並びに重要事項に関する審議・報告を実施しております。

なお、当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件」および、「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、提出日現在の状況に対して監査等委員でない取締役3名、監査等委員である取締役が2名（うち社外取締役2名）再任され、中山真一が常勤監査等委員、佐藤佳奈子が社外監査等委員として新たに選任される予定です。

監査等委員会は常勤監査等委員1名および、弁護士1名を含む非常勤の監査等委員である社外取締役3名で構成され、毎月1回開催しております。独立した内部監査部門と連携して常勤監査等委員および非常勤監査等委員による監査を実施することで監査機能の強化を図っております。

当社は会計監査人として、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を委託しております。会計監査人は、監査項目、監査体制、監査スケジュールを内容とする監査計画を立案し、第1四半期から第3四半期の四半期ごとに、四半期レビュー報告会を、また期末には期末決算に関する会計監査報告会を開催し、監査等委員会に対して報告しております。なお、報告会には、経理を主管する管理本部長が参加しております。

指名報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役の選任・解任、取締役（監査等委員を除く。）の報酬等に関する事項、監査等委員である取締役の報酬限度額に関する事項等について審議し、取締役会へ答申します。取締役会決議により選任された3名以上の委員で構成され、委員長は独立社外取締役が務めます。

経営会議は、経営全般の業務執行に関する情報共有および重要事項の協議を行うため、毎月1回開催しております。

当社は経営方針説明会を年に1回3月に開催しております。取締役、執行役員、グループ会社社長、幹部社員参加の下、会社の中長期経営方針並びに年度方針について意思統一を図っております。

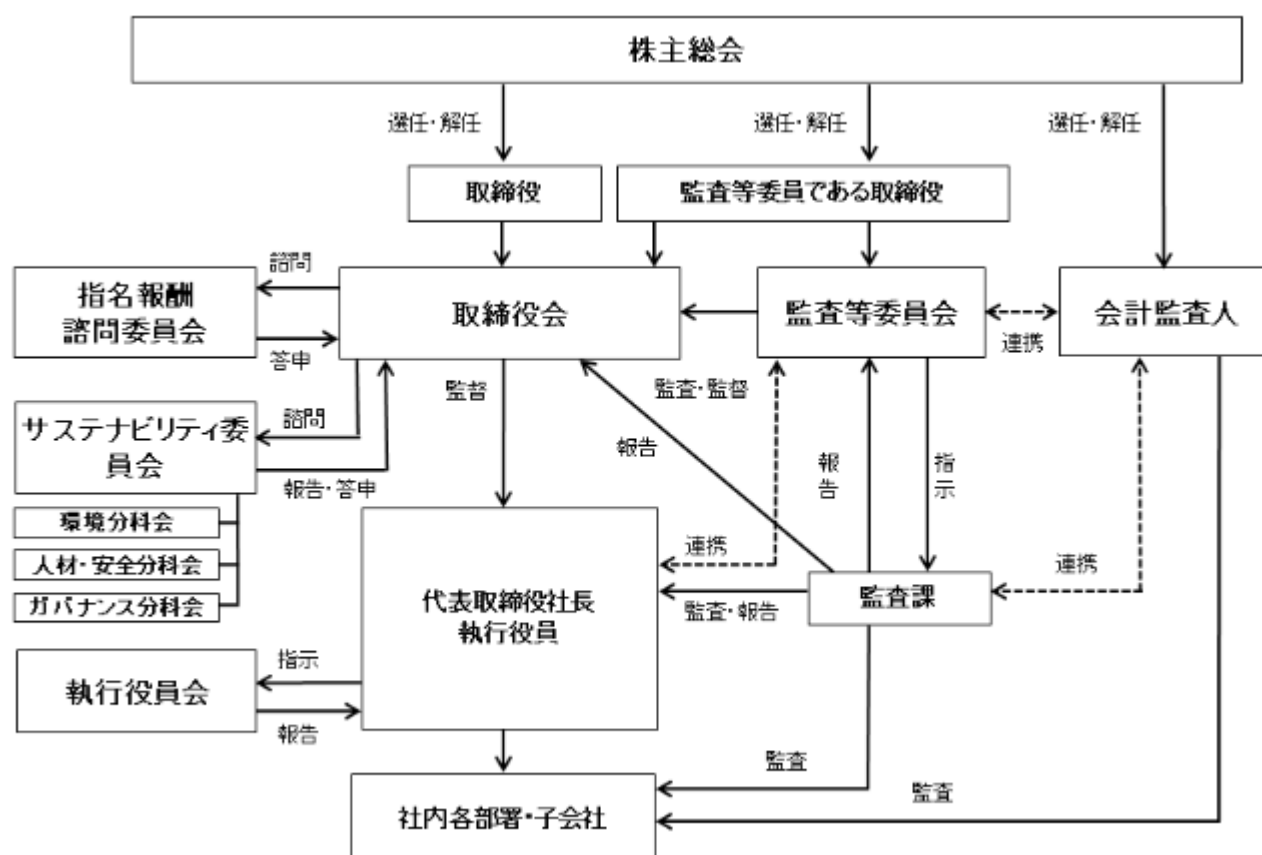
当該体制をとる理由は、当社の事業規模・事業内容から、企業運営の機動性・効率性と企業統治の有効性の両立を検討した結果、当該体制がより最適であると判断したためであります。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長または委員長構成員は○・オブザーバーは ）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬諮問委員会	経営会議	経営方針説明会
代表取締役社長執行役員	安井 卓					
代表取締役副社長執行役員	柿森 英明	○			○	○
取締役専務執行役員	川久保 昇	○			○	○
取締役常務執行役員	芹川 康介	○			○	○
取締役上席執行役員	大沢 賢司	○			○	○

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬諮 問委員会	経営会議	経営方針 説明会
取締役	田原 俊二	○		○	○	○
社外取締役	植松 功	○	○			
社外取締役	大山 一浩	○	○	○		
社外取締役	馬場 貞仁	○	○	○		
上席執行役員	橋本 忠				○	○
上席執行役員	江頭 裕明				○	○
上席執行役員	伊佐 清人				○	○
執行役員	尾花 一郎				○	○
執行役員	藤井 俊介				○	○
執行役員	野中 健男				○	○
執行役員	和田 浩之				○	○
子会社社長						○
幹部社員						○

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



<その他の事項>

・内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備状況は以下の通りであります。

(1) 当社の取締役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 当社および当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役、執行役員および使用人は、企業活動を行ううえで、関係法令を遵守するとともに、社会の一員として、倫理・道徳に反することのないよう行動することを行動指針に掲げ、事業活動を行う。

2. 上記の実践のために、定款を除く全ての社内規程の上位規程として、「コンプライアンス規程」を定める。

当社グループの取締役、執行役員および従業員、その他グループ内の各事業所で業務を行うすべてのものは、これに基づいて法令を遵守し、高い倫理観を保持しながら企業活動を行うこととする。

3. 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を置き、取締役、執行役員、監査等委員、監査課、関係会社の社長、顧問弁護士で構成される委員会メンバーは、法令、定款に従って企業活動を実践することを随時必要に応じて指導する。

各メンバーは、コンプライアンス委員会の招集を委員長に対して請求することができる。

4. 監査課は、違反の事実を行動においてモニタリングし、速やかにコンプライアンス委員会へ報告する。

5. 法令違反その他コンプライアンス違反の予防、発見に努めるため「内部通報規程」を定め、内部通報制度の運用を行なう。法令・社内規程に違反する行為またはそのおそれがある行為を知った場合、内部通報規程に従い、社内窓口または社外窓口に通報または相談を行う。

6. 違反の事実についてその報告・相談・協力を行ったものに対し、不利益な処遇を行うことを規定によって禁じている。

7. 監査等委員会は監査課に指示して、会計監査と業務監査を行っている。業務が諸規程に準拠し、適正妥当に行われているかを実地監査している。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、定款、株主総会議事録、取締役会議事録等の会社運営の基本に関する文書（電磁的記録を含む。）については、文書規程に従って保存、管理している。

(3) 当社および当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

1. 会社に重大な影響を及ぼすと思われる重要な取引については、取締役会が審議、決定する。

2. 取引先の与信については、与信管理部門が定期的に審査を行い、一定の基準に従って許可する。

3. 海外子会社における重要な施策については、取締役会において審議、決定する。

(4) 当社の取締役、執行役員および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

1. 年1回の経営方針説明会において、代表取締役、各業務執行取締役および執行役員は、子会社の取締役および当社管理職に対して、グループ全体および各本部の年度の方針・目標を示し、その方針・目標を共有し、その達成のために効率的な方法を示達する。

2. 担当取締役および執行役員は、定期的に本部内会議を行い、業務の進捗を確認し、現在の課題に対する対策を検討し、その実行を指示する。その内容は、取締役会に報告される。

(5) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社担当取締役および執行役員は、子会社の取締役から毎月、会計報告・営業報告を受け、重要な案件について相互に意見交換を行い、また、当社担当取締役および執行役員が子会社の役員である場合には、役員会に出席し報告を受け、意見を述べている。担当取締役および執行役員は、取締役会でその結果を報告する。

- (6) その他の当社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1 . 当社と関係会社の取引条件を変更する場合、代表取締役社長の決裁をうける。
 - 2 . 関係会社規程に則り、取引が正常に行われ当社に不利益になるような取引を行わないこととする。
 - 3 . 海外子会社管掌の取締役をおき、海外子会社代表の業務執行を監視・監督する。
- (7) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- 監査課を設置し、使用人（監査課員）を設けている。
- (8) 当社の使用人（監査課長）の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- 監査課は内部監査部門として業務執行取締役から独立した組織とし、監査等委員会が監査課に対して指示を行い、監査等委員会委員長へ監査報告を行うこととする。
- 代表取締役からの内部監査要請、相互の情報の提供、共有等については、監査等委員会を通じて監査課と連携をとることとする。
- 使用人に関する人事異動等については、監査等委員会の事前の承認を要する。
- (9) 当社の監査等委員会の上記(7)の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査課は、監査等委員会委員長から指示を受け、監査等委員会委員長に対して報告を行う。
- 代表取締役が監査課に内部監査を行わせ、その報告を求める場合には、監査等委員会を介して報告を行わなければならない。
- (10) 当社の監査等委員への報告に対する体制
- イ 当社の取締役、執行役員および使用人が監査等委員に報告する体制
- 1 . 業務執行取締役および執行役員は、取締役会において担当する業務執行についての報告を行う。
 - 2 . 監査責任者または監査担当者は監査終了後、監査報告書を作成し、監査等委員会委員長に提出する。
 - 3 . 当社の取締役、執行役員および従業員は、法令等の違反行為、当社グループに重大な損害を及ぼす恐れのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行うものとする。
- ロ 当社の子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けたものが監査等委員に報告するための体制
- 監査課は実施した子会社の内部監査の結果を監査等委員会委員長へ報告する。
- (11) 当社の監査等委員へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 法令違反についての事実や当社が重大な損害を及ぼす恐れのある事実の報告を受けた者、又はその報告を行った者、その事実関係の確認に協力した者の秘密を厳守し、不利益な処遇を行ってはならないとしている。
- (12) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員会は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上し、会社に請求することができる。
- 当社は、監査等委員がその職務の執行について、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をした場合、当該費用又は債務が監査等委員の職務の執行に必要な場合を除き、費用又は債務を処理する。
- (13) 監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会が選定する監査等委員は、当社グループの取締役および使用人に対しその職務の執行に関する事項の報告を求め、業務および財産の状況を調査する権限を有する。

・各機関の活動状況

(1) 取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
安井 卓	13回	13回
柿森 英明	13回	13回
川久保 昇	13回	13回
芹川 康介	13回	13回
大沢 賢司	10回	10回
田原 俊二	13回	13回
植松 功	13回	13回
大山 一浩	13回	13回
馬場 貞仁	13回	11回

取締役会における主な検討事項は、中期経営計画の進捗状況及び新中期経営計画の策定、コーポレート・ガバナンスの強化、サステナビリティへの取組み、コンプライアンス及びリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況等であります。

(2) 監査等委員会の活動状況

当事業年度において監査等委員会を14回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
田原 俊二	14回	14回
植松 功	14回	14回
大山 一浩	14回	14回
馬場 貞仁	14回	13回

当社の監査等委員会は、年間監査計画にもとづき開催し、監査方針・監査計画の決定、監査内容のレビュー、会計監査人の報告にもとづく審査等を行っております。

(3) 指名報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において指名報酬委員会を2回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
田原 俊二	2回	2回
植松 功	2回	2回
大山 一浩	2回	2回
馬場 貞仁	2回	2回

指名報酬委員会における主な検討事項は、取締役等の指名に関する事項、取締役等の報酬に関する事項であります。

・リスク管理体制の整備状況

当社は商社として多数の顧客を有していることから、顧客の信用リスクを重要リスクと認識しており、その低減を重点項目として取り組んでおります。具体的には、一定額以上の取引金額のある顧客について、毎年、信用調査等により顧客情報を入手・分析し、与信枠の設定を細かく管理することで、リスク低減を図っております。

・子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正性を確保するため、関係会社規定を定め、各社の指導、管理を行っております。また内部監査部門により子会社の監査を実施しており、さらに海外の子会社に対しては本社の管理部門より、子会社の指導育成に努め業務の適正性を確保しています。

<責任限定契約>

当社と社外取締役3名との間において、会社法第427条第1項に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

<役員等賠償責任保険（D＆O保険）契約>

当社は取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D＆O保険）契約を保険会社と締結しております。当該保険契約では、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填することとされています。ただし、法令違反の行為を認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事項が定められております。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

取締役に関する事項

・取締役の定数又は取締役の資格制限

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は15名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 9名 女性 名 （役員のうち女性の比率 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	安 井 卓	1978年 8 月 2 日生	2003年 4 月 古河電気工業㈱入社 2006年 4 月 当社入社 2013年 4 月 当社事業開発本部事業企画部長 2014年 6 月 当社取締役事業開発本部事業企画部長 2014年10月 当社取締役事業開発本部副本部長兼事業企画部長 2015年 4 月 当社取締役企画本部長 2015年10月 当社取締役企画本部長兼海外子会社管理部長 2016年 4 月 瑞顧斯貿易(上海)有限公司董事長 2016年10月 当社取締役営業本部副本部長 2019年 4 月 当社代表取締役社長 2022年 6 月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 2	44,835
代表取締役 副社長執行役員 企画本部長	柿 森 英 明	1957年 7 月22日生	1980年 4 月 当社入社 2006年 1 月 当社営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 2008年 6 月 当社取締役営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 2010年 4 月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長兼中部営業部長 2010年 4 月 リックステクノサービス㈱(現リックステクノ㈱)代表取締役社長 2012年 4 月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 2012年 6 月 当社取締役営業本部長兼海外営業統括部長 2014年 7 月 当社常務取締役営業本部長兼海外営業統括部長 2014年10月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外営業統括部長 2015年 4 月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外事業本部長 2015年 5 月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長 2015年12月 当社常務取締役営業本部長 2016年10月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 管理本部管掌 2017年 4 月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長 管理本部管掌 2018年 6 月 当社専務取締役企画本部長 2019年 6 月 当社取締役副社長兼企画本部長 2020年 4 月 当社代表取締役副社長兼企画本部長兼建設工事部長 2022年 4 月 当社代表取締役副社長兼企画本部長 2022年 6 月 当社代表取締役副社長執行役員企画本部長(現任)	(注) 2	19,387

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役専務執行役員	川 久 保 昇	1960年2月15日生	1982年4月 2002年4月 2006年4月 2007年4月 2009年10月 2011年4月 2012年6月 2013年1月 2013年6月 2014年7月 2015年4月 2015年5月 2016年10月 2018年6月 2021年4月 2021年6月 2022年6月 2025年4月	当社入社 当社製造本部福岡事業所製造グループリーダー 当社製品事業本部製造部マネージャー 当社製品事業本部製造部リーダー 当社製品事業本部副本部長 当社生産本部副本部長 当社取締役生産本部長兼製品事業部長 瑞顧克斯工業(大連)有限公司董事長 RIX Europe GmbH代表取締役社長 当社常務取締役生産本部長兼製品事業部長 当社常務取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長 海外子会社管掌 当社常務取締役営業本部長 海外事業本部・生産本部管掌 当社専務取締役営業本部長 海外事業本部・生産本部管掌 当社専務取締役グローバル営業本部長 当社専務取締役グローバル営業本部長兼業界戦略統括部長 当社取締役専務執行役員グローバル営業本部長兼業界戦略統括部長 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)2	8,336
取締役常務執行役員	芹 川 康 介	1959年10月1日生	1980年4月 2004年4月 2005年4月 2010年4月 2010年6月 2013年4月 2015年4月 2015年5月 2016年4月 2016年10月 2018年6月 2020年4月 2020年4月 2022年6月 2025年4月	当社入社 当社営業本部関西営業部統括部長 当社営業本部西部営業部統括部長 当社営業本部副本部長兼事業推進統括部長兼業界プロ推進部長兼市場推進部長 当社取締役営業本部副本部長兼事業推進統括部長兼業界プロ推進部長兼市場推進部長 当社取締役事業開発本部長 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長兼技術開発部長 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 当社取締役 高研㈱代表取締役社長 当社常務取締役事業開発本部長 当社常務取締役生産本部長 瑞顧克斯工業(大連)有限公司董事長(現任) 当社取締役常務執行役員生産本部長 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	13,441
取締役上席執行役員 管理本部長	大 沢 賢 司	1968年6月8日生	1991年4月 1997年10月 2001年11月 2005年10月 2007年4月 2010年4月 2013年4月 2014年12月 2022年4月 2023年4月 2023年6月	㈱オービック入社 西鉄運輸㈱入社 当社入社 当社財経本部財経部経理グループリーダー 当社財経本部財経部経理グループマネージャー 当社管理本部財経部経理グループマネージャー 当社管理本部財経部経理グループマネージャー兼財務グループマネージャー 当社管理本部財経部経理グループマネージャー 当社管理本部財経部長兼経理グループマネージャー 当社管理本部財経部長 当社取締役上席執行役員管理本部長兼財経部長(現任)	(注)2	2,887

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	田 原 俊 二	1960年 6 月20日生	1983年 4 月 当社入社 2010年 4 月 当社営業本部業界プロ推進部FEプロリーダー 2015年12月 当社営業本部国内営業統括部鉄鋼事業部長兼市場開発推進統括部FEプロリーダー 2016年10月 当社営業本部市場開発推進統括部FEプロリーダー 2017年 6 月 当社取締役営業本部市場開発推進統括部FEプロリーダー 2018年 4 月 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部FEプロリーダー兼企画本部建設工事部長 2018年10月 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部FEプロリーダー兼国内営業統括部鉄鋼事業部長兼企画本部建設工事部長 2020年 4 月 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部長兼FEプロリーダー兼営業企画部長 2021年 4 月 当社取締役グローバル営業本部副本部長兼業界戦略統括部長兼FEプロリーダー 2021年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	5,100
取締役 (監査等委員)	植 松 功	1962年 1 月17日生	1989年 4 月 弁護士登録(福岡県弁護士会) 1989年 4 月 近江法律事務所入所 2018年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2023年 7 月 千代田ホールディングス㈱(社外監査役)(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	大 山 一 浩	1956年 1 月25日生	1980年 4 月 ㈱日立製作所入社 2004年10月 同社電機システム事業部品質管理本部長 2009年 4 月 同社電力システム社電機システム事業部長 2014年 4 月 ㈱日立パワーソリューションズ常務取締役 2017年 4 月 同社専務取締役 2018年 4 月 株式会社日立製作所電機・パワーエレクトロニクス事業部長(出向) 2019年 4 月 株式会社日立パワーソリューションズ社長付 2020年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2021年 2 月 株式会社日立パワーソリューションズシニアアドバイザー	(注) 3	400
取締役 (監査等委員)	馬 場 貞 仁	1954年 4 月 3 日生	1978年 4 月 トヨタ自動車工業㈱入社 (現トヨタ自動車㈱) 1982年 2 月 トヨタ自動車九州㈱転籍 2001年 4 月 同社生産管理部長 2003年 4 月 同社経営管理部長 2003年 6 月 同社取締役 2007年 6 月 同社常務取締役 2011年 6 月 同社専務取締役 2014年 6 月 同社代表取締役副社長 2021年 1 月 同社エグゼクティブアドバイザー 2021年 4 月 熊本県産業政策アドバイザー(現任) 2021年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2021年 6 月 ㈱サニックス取締役監査等委員(現任) 2022年 3 月 福岡県人事委員会 委員(現任) 2024年 4 月 公立大学法人福岡県立大学理事(現任)	(注) 3	
計					94,386

- (注) 1 . 取締役 植松功、大山一浩及び馬場貞仁は、社外取締役であります。
- 2 . 監査等委員以外の取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 . 監査等委員である取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 . 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 田原俊二 委員 植松功 委員 大山一浩 委員 馬場貞仁

b. 2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等である取締役を除く。）3名選任の件」及び「監査等委員である取締役4名選任の件を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下の通りとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議内容（役職等）を含めて記載しております。

男性 6名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 14.29%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	安 井 卓	1978年8月2日生	2003年4月 2006年4月 2013年4月 2014年6月 2014年10月 2015年4月 2015年10月 2016年4月 2016年10月 2019年4月 2022年6月	古河電気工業(株)入社 当社入社 当社事業開発本部事業企画部長 当社取締役事業開発本部事業企画部長 当社取締役事業開発本部副本部長兼事業企画部長 当社取締役企画本部長 当社取締役企画本部長兼海外子会社管理部長 瑞顧斯貿易(上海)有限公司董事長 当社取締役営業本部副本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 2	44,835
代表取締役 副社長執行役員 企画本部長	柿 森 英 明	1957年7月22日生	1980年4月 2006年1月 2008年6月 2010年4月 2010年4月 2012年4月 2012年6月 2014年7月 2014年10月 2015年4月 2015年5月 2015年12月 2016年10月 2017年4月 2018年6月 2019年6月 2020年4月 2022年4月 2022年6月	当社入社 当社営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 当社取締役営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長兼中部営業部長 リックステクノサービス(株)(現リックステクノ(株))代表取締役社長 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 当社取締役営業本部長兼海外営業統括部長 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外営業統括部長 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外事業本部長 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 管理本部管掌 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長 管理本部管掌 当社専務取締役企画本部長 当社取締役副社長兼企画本部長 当社代表取締役副社長兼企画本部長兼建設工務部長 当社代表取締役副社長兼企画本部長 当社代表取締役副社長執行役員企画本部長(現任)	(注) 2	19,387
取締役上席執行役員 管理本部長	大 沢 賢 司	1968年6月8日生	1991年4月 1997年10月 2001年11月 2005年10月 2007年4月 2010年4月 2013年4月 2014年12月 2022年4月 2023年4月 2023年6月	(株)オービック入社 西鉄運輸(株)入社 当社入社 当社財経本部財経部経理グループリーダー 当社財経本部財経部経理グループマネージャー 当社管理本部財経部経理グループマネージャー 当社管理本部財経部経理グループマネージャー兼財務グループマネージャー 当社管理本部財経部経理グループマネージャー 当社管理本部財経部長兼経理グループマネージャー 当社管理本部財経部長 当社取締役上席執行役員管理本部長兼財経部長(現任)	(注) 2	2,887

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	中山 真 一	1970年1月4日生	1992年 4 月 2016年10月 2018年10月 2023年10月 2024年 4 月 2025年 4 月 2025年 6 月	当社入社 当社営業本部国内営業統括部鉄鋼事業部長 当社企画本部総務部総務部付部長 タイヨー軸受株式会社代表取締役社長 当社グローバル営業本部国内営業統括部西部営業部長 当社グローバル営業本部国内営業統括部西部営業部長兼業界戦略統括部Kプロリーダー 当社企画本部総務部担当部長 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	植 松 功	1962年 1 月17日生	1989年 4 月 1989年 4 月 2018年 6 月 2023年 7 月	弁護士登録(福岡県弁護士会) 近江法律事務所入所 当社取締役(監査等委員)(現任) 千代田ホールディングス㈱(社外監査役) (現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	大 山 一 浩	1956年 1 月25日生	1980年 4 月 2004年10月 2009年 4 月 2014年 4 月 2017年 4 月 2018年 4 月 2019年 4 月 2020年 6 月 2021年 2 月	㈱日立製作所入社 同社電機システム事業部品質管理本部長 同社電力システム社電機システム事業部長 ㈱日立パワーソリューションズ常務取締役 同社専務取締役 株式会社日立製作所電機・パワーエレクトロニクス事業部長(出向) 株式会社日立パワーソリューションズ社長付 当社取締役(監査等委員)(現任) 株式会社日立パワーソリューションズシニアアドバイザー	(注) 3	400
取締役 (監査等委員)	佐 藤 佳 奈 子	1972年 1 月16日生	1999年 5 月 2005年10月 2007年 7 月 2008年10月 2012年 3 月 2018年 1 月 2019年 3 月 2019年 6 月 2025年 6 月	米国公認会計士カリフォルニア州試験合格 メリルリンチ日本証券株式会社プリンシパルインベストメント部シニアスペシャリスト リーマン・ブラザーズ証券株式会社プロダクトコントロール部アシスタントバイスプレジデント JPモルガン証券株式会社財務管理部リーガルエンティティコントローラー ナティクシス日本証券株式会社経理部バイスプレジデント エデルマンジャパン株式会社財務管理部フィナンسディレクター 株式会社ユーニード代表取締役(現任) デロイトトーマツ税理士法人ビジネスプロセスソリューションズ部シニアマネージャー 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
計						67,509

- (注) 1 . 取締役 植松功、大山一浩及び佐藤佳奈子は、社外取締役であります。
- 2 . 監査等委員以外の取締役の任期は、2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 . 監査等委員である取締役の任期は、2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 . 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 中山真一 委員 植松功 委員 大山一浩 委員 佐藤佳奈子

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役植松功は、近江法律事務所の弁護士であり、千代田ホールディングス株式会社の社外監査役であります。当社と近江法律事務所と千代田ホールディングス株式会社又個人との間に取引関係はありません。

社外取締役大山一浩は、㈱日立パワーソリューションズにおいてシニアアドバイザーとして勤務しておりましたが、2024年1月31日に退任しました。当社と㈱日立パワーソリューションズとの間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

社外取締役馬場貞仁は㈱サニックスの取締役監査等委員として勤務しております。当社と株式会社サニックスとの間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

社外取締役植松功は弁護士としての法務関連分野における高度な専門的知識に基づき、当社の業務執行の業務執行に関する決定において妥当性および適法性の見地から適切な提言を行っております。

社外取締役大山一浩は、国内大手メーカーでの企業経営者としての豊富な経験、幅広い知識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を頂いております。

社外取締役馬場貞仁は、長年国内大手自動車メーカーで、生産管理や経営管理の面で、企業経営者として、豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただいております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役の選任状況については、独立性、中立性、経験などから見て適任者を選任できているものと考えております。

社外監査等委員と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会において監査状況の報告を受け、問題点の指摘や意見表明を行うほか、一部拠点について内部監査部門と同行し、監査を行っております。

内部統制部門との関係については、取締役会で内部統制に係る報告の聴取により内部統制状況の把握を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査については、常勤監査等委員1名が監査課と共同監査を実施しており、監査等委員会への報告を行うとともに、必要の都度、取締役へ問題点の指摘を行っております。

当事業年度における監査等委員会の開催は14回であり、各監査等委員の出席状況は田原俊二14回中14回、植松功14回中14回、大山一浩14回中14回、馬場貞仁は14回中13回となっております。

監査等委員会における主な検討事項として、監査方針、会計監査人の選定、取締役会決議の内容及び決議に基づき、整備されている体制の構築および運用状況の確認を行っております。

また、常勤の監査等委員の活動として、会社の方針の確認、遂行状況の確認、代表取締役および各取締役との面談、社内重要会議への参加を実施しています。

なお当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である等委員である取締役4名選任の件」を提案しております。討議案が承認可決されますと、定時株主総会以後の監査等委員である取締役は4名（うち社外取締役3名）となる予定です。

内部監査の状況

当社の内部監査は独立組織である監査課が担当し、専任者2名が実施しております。監査の実施に当たっては、期首に作成した監査の年度方針及び監査計画に基づき、営業所（全国38ヶ所）をはじめとする各拠点の業務監査を実施し、業務の実施状況、手続の遵守状況や不正・誤謬の有無並びに要改善事項の改善状況についてチェックを行い、監査結果については、定期的に代表取締役社長執行役員、取締役会、監査等委員会に直接報告しております。

内部監査部門及び常勤監査等委員は通常共同監査を行っており、監査状況、監査結果についての意思疎通を密に行うなど、相互補完により監査内容と監査効率の向上を図っています。

会計監査人との関係については、内部監査部門、常勤監査等委員ともに会計監査人の往査、実査に同行立会するとともに、会計監査の状況については随時報告を受けております。

内部監査と内部統制部門の連携については、内部監査部門が内部統制のモニタリングを担当しており、モニタリングの結果を内部統制部門に報告するほか、内部監査報告書を内部統制部門に回付し、内部統制上の問題点などについて意見交換を行っております。

監査等委員と内部統制部門の連携については、監査等委員は取締役会において内部統制部門の報告を聴取し、内部統制上の問題点と改善状況の把握を行うとともに、監査等委員会監査で内部統制上の問題点を発見した場合には、内部統制部門への指摘を行うこととしております。

会計監査と内部統制部門との連携については、内部統制部門は内部統制監査結果の報告を受けるほか、会計監査で内部統制上の問題点が発見された場合、会計監査人より問題点の報告を受けることで内部統制の強化を図っております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b．継続監査期間

36年間

c．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 福本 千人

指定有限責任社員 業務執行社員 内野 健志

d．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名 その他23名

e．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針としては、監査実績、規模、監査品質の保証体制など監査法人としての体制が整っている

こと、及び監査報酬が妥当な水準であることなどの項目を考慮し、選定しております。

会計監査人の解任もしくは不再任については、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合には、監査等委員会規則に則り「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

f．監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価

監査法人の評価については、常勤監査等委員が社団法人日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に評価を実施し、監査等委員会において当該評価結果を検討、承認しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,092		37,900	
連結子会社				
計	37,092		37,900	

(注) 1．前連結会計年度の上記報酬の額に、追加報酬の額が2,092千円含まれております。
 2．当連結会計年度の上記報酬の額に、追加報酬の額が1,200千円含まれております。

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a．を除く）

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会が会計監査人の報酬等に対して会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査法人から提示された監査報酬について、同規模他社での監査報酬水準、監査計画における監査工数見積り、監査実績などを検討し、妥当な監査報酬水準であると判断したことによります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。当該方針は2025年6月26日開催予定の取締役会決議事項であり、基本方針として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、固定報酬及び業績連動報酬並びに非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）により構成し、監督機能を担う取締役（監査等委員）は、固定報酬により構成することと定めております。それぞれの内容は下記のとおりです。

1．固定報酬

固定報酬については、当社の従業員給与が概ね上場会社の平均水準であることから、役員報酬についても上場会社における役員報酬の平均的な水準を目安としております。個人別の支給額及び支給時期については、役職別の固定報酬基準額及び基準額の10%の範囲内での加減額を、毎年6月株主総会後に月例で支給しております。

なお、固定報酬である役職別の報酬基準額及び加減額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長執行役員安井卓がその具体的内容について委任を受け決定しております。権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当部門の評価を行うには代表取締役社長執行役員が最も適しているためです。

2．業績連動報酬

業績連動報酬については、固定報酬の概ね80%を上限とし、業績連動役員賞与として支給しております。業績連動役員賞与については役員に対しての利益配分との考え方から毎年、取締役会の決議により、業績連動役員賞与及びそれに係る社会保険料、並びに販売費及び一般管理費に計上される控除対象外仕入消費税額及び事業税を控除する前の当社単体の税引前当期純利益に対しての支給率、配分方法、上限額を決定しております。

なお、業績連動役員賞与の算定基準である当事業年度における業績連動役員賞与の金額及びそれに係る社会保険料の金額並びに販売費及び一般管理費に計上される事業税の金額を控除する前の当社単体の税引前当期純利益は3,705,163千円であり、業績連動役員賞与額は上限額の94,000千円であります。

3．非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）

非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）については、毎年、当社と取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結したうえで、役位別に決定された基準額相当の当社普通株式を交付いたします。

譲渡制限期間は、株主価値の共有及び株価の上昇を中長期にわたり実現するため、株式交付日から当社取締役を退任する日までの期間としております。

（割当株式数及び報酬支給額の決定）

各割当対象者に対して各対象期間に割り当てられる譲渡制限株式の数（以下、「割当株式数」という。）は、以下に定める計算式を基準に算定し、発行又は処分に係る取締役会において定める。なお、当該計算式に用いる報酬の額（以下、「報酬基準額」という。）及び1株当たりの譲渡制限株式の価格については、以下の通り算出する。

〔割当株式数を求める計算式〕

割当株式数 = 個人別の報酬基準額 ÷ 1株あたりの譲渡制限株式の価格

（注1）計算上、1株未満の株数が生じた場合は、これを切り上げる。

（注2）個人別割当株式数の合計が30,000株を超える場合は、次に定める計算式を基準に算出する。

個人別割当株式数の合計・・・A

個人別割当株式数・・・B

30,000株 × (B ÷ A)

〔代表取締役の報酬基準額を求める計算式〕

個人別の報酬基準額 = 割当日時点の報酬月額 × 2.2

〔代表取締役を除く割当対象者の報酬基準額を求める計算式〕

個人別の報酬基準額 = 割当日時点の報酬月額 × 1.7

（注1）1円未満の金額は切捨て

（注2）報酬月額には特別手当を除く

〔譲渡制限株式の価格〕

発行又は処分に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値とする。）を基礎とした、当該譲渡制限株式を引き受ける割当対象者に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定する。

上記の報酬額及び算定方式については、その妥当性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める任意の諮問委員会（指名報酬諮問委員会）を設置し、その諮問を受けることで独立社外取締役の適切な関与・助言を得ております。

当事業年度に係る個人別の報酬等の内容は、2025年6月26日開催予定の取締役会決議事項である決定方針と実質的には同じものであるため、取締役会は、決定方針に沿うものであると判断いたします。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、取締役（監査等委員である取締役を除く）については2018年6月27日、監査等委員である取締役については2024年6月27日であり、その決議内容は取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は年額300百万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50百万円以内としております。また、2022年6月23日開催の第76回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、上記の取締役の報酬額の範囲内にて、譲渡制限付株式報酬の額として年額30百万円以内、株式数の上限を年30,000株以内とすることを決議いただいております。

なお、2025年6月26日開催予定の取締役会において、取締役（監査等委員を除く）に対し、下記算定方式による2026年3月期に係わる業績連動役員賞与を支給することを決議する予定であります。

（算定方式）

- ・業績連動役員賞与の総額は、下記 規定の税引前当期純利益に1.48%を乗じた金額（千円未満の端数は切り捨て）とし、58,800千円を超えない金額とする。なお、下記 規定の税引前当期純利益が150百万円未満の場合には業績連動役員賞与は支給しない。
- ・上記 の税引前当期純利益とは、有価証券報告書に記載された当社単体の税引前当期純利益に業績連動役員賞与の金額及びそれに係る社会保険料の金額並びに販売費及び一般管理費に計上される控除対象外仕入消費税額及び事業税の金額を加算した金額をいう。
- ・各取締役への配分方法は次の通りとする。

各取締役の配分額 = 利益連動賞与総額 × 各取締役のポイント ÷ 取締役のポイント合計

取締役の役職別ポイント

代表取締役社長執行役員	42.0
代表取締役副社長執行役員	38.0
取締役上席執行役員	20.0

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	226,242	111,735	94,000	20,507	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	33,390	33,390			1
社外役員	15,210	15,210			3

（注） 取締役（監査等委員を除く。）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬20,507千円であり
 ます。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、投資先が取引先であるかどうかで区分しています。その保有判断については純投資目的であれ、純投資目的以外の目的であれ、運用利回りを期待していることは同じであり、一定の配当利回りを保有する基準としていますが、取引先の株式については、取引の重要性も考慮しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外での株式の保有は、業務提携、取引の維持・強化及び保有する株式の安定等の保有目的の合理性があること以外原則として行わないことを基本的な方針としています。また、新規保有については顧客の取引先持株会による取得以外原則として行わないこととしています。

政策保有目的の株式であっても、同時に資金運用目的も合わせた保有と考えており、運用による利回りについては継続的にチェックしております。

当社は政策保有株式について、保有する意義や合理性が認められない場合には、市場への影響を含め各種考慮すべき事情に配慮したうえで、原則売却します。

検証の内容については、每期、保有銘柄について配当利回りや営業取引の状況を確認し、利回り基準として、当社の資金調達コストの2倍以上の利回りが見込めない銘柄については、営業取引の重要性を勘案しながら、原則として売却いたします。営業取引の重要性については、年間取引高50百万円を目安とします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	11	95,137
非上場株式以外の株式	23	1,308,364

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	100,200	取引関係強化
非上場株式以外の株式	11	16,857	取引関係強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	84,717

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
イーグル工業(株)	124,813	124,813	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2024年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	有
	244,383	228,657		
N O K(株)	93,243	92,257	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2024年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	204,155	193,095		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	74,915	74,915	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2024年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無(注) 1
	156,572	143,537		
日本製鉄(株)	45,605	44,551	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2024年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	145,710	163,415		
(株)神戸製鋼所	54,875	53,525	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2024年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	94,934	110,047		
(株)I H I	8,051	7,928	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2024年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	83,094	32,497		
(株)ひろぎんホールディングス	68,000	68,000	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2024年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	82,382	74,188		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	13,432	13,432	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2024年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無(注) 3
	52,801	54,345		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)カナデン	31,417	30,837	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2024年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	46,278	46,564		
J F E ホール ディングス(株)	18,513	17,834	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2024年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	33,870	45,300		
(株)中山製鋼所	42,751	40,336	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2024年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	31,635	38,320		
オイレス工業(株)	13,525	13,177	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2024年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	30,500	29,887		
旭化成(株)	23,521	23,095	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2024年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	24,627	25,682		
大王製紙(株)	28,627	27,772	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2024年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	23,560	32,257		
特種東海製紙(株)	6,100	5,898	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2024年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	21,380	23,654		
王子ホールディングス(株)	15,833	15,833	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2024年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	9,930	10,100		
中外炉工業(株)	2,000	2,000	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2024年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	7,380	6,230		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
住友重機械工業 (株)	2,080	2,080	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算 定は困難ですが、2024年11月30日時点におい て、当社の政策保有株式の保有基準(配当利 回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	6,344	9,819		
(株)ノリタケ	1,000	1,000	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算 定は困難ですが、2024年11月30日時点におい て、当社の政策保有株式の保有基準(配当利 回り、営業取引高等)を満たしていま す。	有
	3,500	4,290		
月島ホールディ ングス(株)	1,210	1,210	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算 定は困難ですが、2024年11月30日時点におい て、当社の政策保有株式の保有基準(配当利 回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	2,069	1,737		
イチカワ(株)	1,020	1,020	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算 定は困難ですが、2024年11月30日時点におい て、当社の政策保有株式の保有基準(配当利 回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	1,938	1,951		
中越パルプ工業 (株)	500	500	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算 定は困難ですが、2024年11月30日時点におい て、当社の政策保有株式の保有基準(配当利 回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	709	959		
日本製紙(株)	600	600	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算 定は困難ですが、2024年11月30日時点におい て、当社の政策保有株式の保有基準(配当利 回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	604	709		
(株)九州フィナン シャルグループ		97,650	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)当社の政策保有株式基 準を満たしていないため、順次売却を進めて います。 (減少理由)当事業年度に全株式を売却	無
		111,516		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ		56,600	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)当社の政策保有株式基 準を満たしていないため、順次売却を進めて います。 (減少理由)当事業年度に全株式を売却	無(注) 2
		88,126		
川崎重工業(株)		3,000	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)当社の政策保有株式基 準を満たしていないため、順次売却を進めて います。 (減少理由)当事業年度に全株式を売却	無
		15,291		

- (注) 1. (株)西日本フィナンシャルホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)西日本シ
ティ銀行は当社株式を保有しております。
2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)三菱UFJ
銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ eスマート証券(株)、モルガン・スタンレーMUFJ証券(株)およ

- び三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券(株)は当社株式を保有しております。
- ３．(株)ふくおかフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)福岡銀行は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	1	9,000	1	9,000
非上場株式以外の株式	9	579,551	11	649,312

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	576		
非上場株式以外の株式	22,730	676	475,242

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)

当事業年度の前４事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	変更した 事業年度	変更の理由及び変更後の保有又は 売却に関する方針

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催しているセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,800,802	8,176,129
受取手形	4 731,318	327,132
電子記録債権	4 4,103,900	3,839,305
売掛金	14,096,182	15,934,278
有価証券	100,000	-
商品及び製品	2,893,226	2,572,541
仕掛品	272,114	622,885
原材料及び貯蔵品	244,287	246,256
前払費用	104,099	124,132
その他	302,400	568,011
貸倒引当金	142	2,272
流動資産合計	30,648,188	32,408,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,463,471	5,431,551
減価償却累計額	1 2,150,069	1 2,303,080
建物及び構築物（純額）	1,313,401	3,128,470
機械装置及び運搬具	1,963,930	2,088,201
減価償却累計額	1 1,370,778	1 1,471,685
機械装置及び運搬具（純額）	593,151	616,516
工具、器具及び備品	1,525,696	1,803,405
減価償却累計額	1 1,172,786	1 1,268,734
工具、器具及び備品（純額）	352,909	534,671
土地	725,084	729,160
リース資産	336,017	318,169
減価償却累計額	1 186,286	1 195,426
リース資産（純額）	149,731	122,742
建設仮勘定	1,166,743	294,385
有形固定資産合計	4,301,022	5,425,947
無形固定資産		
その他	733,987	793,746
無形固定資産合計	733,987	793,746
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 4,136,941	2, 3 3,836,028
長期貸付金	527,446	560,705
差入保証金	256,753	267,476
保険積立金	72,023	80,493
退職給付に係る資産	239,002	212,508
繰延税金資産	10,351	13,606
その他	2 207,367	2 235,336
貸倒引当金	15,164	20,395
投資その他の資産合計	5,434,722	5,185,760
固定資産合計	10,469,732	11,405,453
資産合計	41,117,921	43,813,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 558,626	611,046
電子記録債務	3 6,232,507	3 6,270,522
買掛金	3 4,593,263	3 5,257,290
短期借入金	1,439,978	1,410,672
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
リース債務	34,809	33,301
未払費用	964,721	1,062,672
未払法人税等	569,333	783,142
未払消費税等	125,195	79,130
未払役員賞与	104,716	113,972
契約負債	63,749	209,291
その他	723,706	431,989
流動負債合計	15,432,208	16,284,631
固定負債		
長期借入金	237,192	205,600
リース債務	142,327	115,932
繰延税金負債	261,597	171,272
役員退職慰労引当金	79,075	91,918
退職給付に係る負債	694,030	734,843
資産除去債務	44,731	64,220
その他	153,575	91,959
固定負債合計	1,612,529	1,475,746
負債合計	17,044,737	17,760,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,083,828	1,102,776
利益剰余金	20,540,474	22,376,851
自己株式	601,895	591,232
株主資本合計	21,850,307	23,716,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,290,735	1,152,195
為替換算調整勘定	386,869	607,696
退職給付に係る調整累計額	55,498	21,997
その他の包括利益累計額合計	1,733,103	1,781,889
非支配株主持分	489,772	555,292
純資産合計	24,073,183	26,053,476
負債純資産合計	41,117,921	43,813,854

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 49,752,635	1 54,727,738
売上原価	3 37,339,469	3 41,134,876
売上総利益	12,413,166	13,592,862
販売費及び一般管理費	2, 3 8,868,686	2, 3 9,710,722
営業利益	3,544,480	3,882,139
営業外収益		
受取利息	25,101	48,581
受取配当金	94,381	108,640
持分法による投資利益	29,319	33,563
不動産賃貸料	20,324	20,949
為替差益	164,198	39,491
投資事業組合運用益	-	4,632
仕入割引	17,204	23,491
その他	61,173	52,597
営業外収益合計	411,704	331,947
営業外費用		
支払利息	4,660	10,894
投資事業組合運用損	6,371	-
その他	10,850	5,811
営業外費用合計	21,882	16,705
経常利益	3,934,301	4,197,381
特別利益		
固定資産売却益	4 1,430	4 8,672
投資有価証券売却益	71,681	120,620
保険解約返戻金	9,689	-
特別利益合計	82,801	129,293
特別損失		
固定資産売却損	-	5 163
固定資産除却損	6 2,978	6 1,438
投資有価証券評価損	73,451	99,303
在外子会社における送金詐欺損失	-	76,544
特別損失合計	76,429	177,450
税金等調整前当期純利益	3,940,674	4,149,224
法人税、住民税及び事業税	1,074,790	1,297,672
法人税等調整額	44,591	38,229
法人税等合計	1,119,382	1,259,442
当期純利益	2,821,292	2,889,781
非支配株主に帰属する当期純利益	41,334	48,468
親会社株主に帰属する当期純利益	2,779,957	2,841,313

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	2,821,292	2,889,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607,218	136,288
為替換算調整勘定	129,397	239,019
退職給付に係る調整額	52,647	33,501
持分法適用会社に対する持分相当額	5,218	2,071
その他の包括利益合計	¹ 794,481	¹ 67,157
包括利益	3,615,774	2,956,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,538,360	2,890,099
非支配株主に係る包括利益	77,413	66,839

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,069,472	19,015,440	609,731	20,303,081
当期変動額					
剰余金の配当			1,254,922		1,254,922
親会社株主に帰属する当期純利益			2,779,957		2,779,957
自己株式の処分		14,356		7,912	22,269
自己株式の取得				77	77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	14,356	1,525,034	7,835	1,547,225
当期末残高	827,900	1,083,828	20,540,474	601,895	21,850,307

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	705,354	266,495	2,851	974,700	406,832	21,684,615
当期変動額						
剰余金の配当						1,254,922
親会社株主に帰属する当期純利益						2,779,957
自己株式の処分						22,269
自己株式の取得						77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585,381	120,373	52,647	758,402	82,939	841,342
当期変動額合計	585,381	120,373	52,647	758,402	82,939	2,388,568
当期末残高	1,290,735	386,869	55,498	1,733,103	489,772	24,073,183

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,083,828	20,540,474	601,895	21,850,307
当期変動額					
剰余金の配当			1,004,937		1,004,937
親会社株主に帰属する当期純利益			2,841,313		2,841,313
自己株式の処分		18,947		10,685	29,633
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	18,947	1,836,376	10,662	1,865,986
当期末残高	827,900	1,102,776	22,376,851	591,232	23,716,294

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,290,735	386,869	55,498	1,733,103	489,772	24,073,183
当期変動額						
剰余金の配当						1,004,937
親会社株主に帰属する当期純利益						2,841,313
自己株式の処分						29,633
自己株式の取得						22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,540	220,827	33,501	48,786	65,519	114,305
当期変動額合計	138,540	220,827	33,501	48,786	65,519	1,980,292
当期末残高	1,152,195	607,696	21,997	1,781,889	555,292	26,053,476

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,940,674	4,149,224
減価償却費	413,499	536,066
未払役員賞与の増減額（ は減少）	3,338	9,256
退職給付に係る資産及び負債の増減額（ は減少）	354	18,376
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,385	12,843
貸倒引当金の増減額（ は減少）	366	7,360
受取利息及び受取配当金	119,482	157,221
支払利息	4,660	10,894
為替差損益（ は益）	2,898	3,104
持分法による投資損益（ は益）	29,319	33,563
有形固定資産売却損益（ は益）	1,430	8,508
有形固定資産除却損	2,978	1,438
投資有価証券売却損益（ は益）	71,681	120,620
投資有価証券評価損益（ は益）	73,451	99,303
投資事業組合運用損益（ は益）	6,371	4,632
在外子会社における送金詐欺損失	-	76,544
売上債権の増減額（ は増加）	2,135,799	1,115,972
棚卸資産の増減額（ は増加）	271,160	13,750
その他の資産の増減額（ は増加）	16,733	136,917
仕入債務の増減額（ は減少）	649,202	748,277
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,219	118,864
その他の負債の増減額（ は減少）	46,076	148,863
小計	2,392,707	4,139,002
利息及び配当金の受取額	120,059	157,799
利息の支払額	4,616	10,852
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	-	76,544
法人税等の支払額	1,011,315	1,081,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,496,835	3,127,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	961,008	1,820,459
定期預金の払戻による収入	930,182	1,296,862
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	968,442	1,634,807
有形固定資産の売却による収入	1,430	12,771
無形固定資産の取得による支出	184,021	383,045
投資有価証券の取得による支出	150,970	28,668
投資有価証券の売却及び償還による収入	107,950	223,786
関係会社株式の取得による支出	50,000	-
貸付けによる支出	127,136	95,408
貸付金の回収による収入	65,352	70,153
その他の支出	25,021	62,427
その他の収入	8,178	11,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,253,508	2,310,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,160,100	26,845,451
短期借入金の返済による支出	19,127,795	26,877,185
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	31,608	31,592
リース債務の返済による支出	25,751	31,785
自己株式の取得による支出	77	22
自己株式の売却による収入	22,269	29,633
配当金の支払額	1,252,519	1,003,831
非支配株主への配当金の支払額	1,320	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,236,702	1,070,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,644	69,722
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	941,730	183,645
現金及び現金同等物の期首残高	7,693,431	6,751,700
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,751,700	¹ 6,568,055

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

エクノス(株)

タイヨー軸受(株)

(株)ロッキーケミカル

リックステクノ(株)

(株)ネクサスCT

SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.

RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.

瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

瑞顧克斯工業(大連)有限公司

RIX Europe GmbH

RIX North America,LLC

RIX INDIA MANUFACTURING PVT.LTD.

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称等

高研(株)

(株)CEM

ライベックス(株)

RIX WOJJEON KOREA CO.,LTD.

PT.RIX ORIENT INDONESIA

RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.

RIX Machining and Manufacturing,LLC

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)ROCKY-ICHIMARU

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

高研(株)

(株)CEM

ライベックス(株)

RIX WOJJEON KOREA CO.,LTD.

PT.RIX ORIENT INDONESIA

RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.

RIX Machining and Manufacturing,LLC

(株)四葉機械製作所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重

要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.、瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、RIX Europe GmbH、瑞顧克斯工業(大連)有限公司、及びRIX North America,LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

主として移動平均法

b 製品、仕掛品

主として移動平均法

c 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

ア. リース資産以外の有形固定資産

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 7～17年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

イ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

ア．リース資産以外の無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

イ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれるものが発生し、かつその損失額を合理的に見積ることができる場合は、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。またエクノス㈱については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に高圧圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っております。このような製商品の販売については、製商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。ただし、一部の国内販売において、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、商品の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取れる額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	832,181千円	873,784千円
その他(出資金)	85,098千円	94,908千円

3 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	371,200千円	388,260千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
電子記録債務	1,198,860千円	854,920千円
買掛金	226,951千円	240,966千円
合計	1,425,812千円	1,095,886千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	113,831千円	- 千円
電子記録債権	145,000千円	- 千円
支払手形	23,314千円	- 千円

5 保証債務

連結会社以外の会社の取引上の債務に対して、次のとおり根保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.	- 千円	10,989千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
給料手当	2,994,355千円	3,274,638千円
賞与	1,590,906千円	1,524,452千円
役員賞与	124,477千円	125,389千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,940千円	12,843千円
貸倒引当金繰入額	157千円	7,719千円
退職給付費用	129,701千円	110,371千円
賃借料	687,758千円	761,779千円
試験研究費	70,532千円	93,959千円
減価償却費	244,907千円	364,192千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
研究開発費	172,273千円	317,103千円

販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	- 千円	221千円
機械装置及び運搬具	41千円	8,304千円
工具、器具及び備品	1,389千円	147千円
合計	1,430千円	8,672千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	163千円
合計	- 千円	163千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	2,364千円	806千円
機械装置及び運搬具	2千円	75千円
工具、器具及び備品	377千円	485千円
ソフトウェア	234千円	71千円
合計	2,978千円	1,438千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	959,390千円	51,629千円
組替調整額	71,681千円	120,620千円
法人税等及び税効果調整前	887,708千円	172,250千円
法人税等及び税効果額	280,490千円	35,961千円
その他有価証券評価差額金	607,218千円	136,288千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	129,397千円	239,019千円
組替調整額	- 千円	- 千円
法人税等及び税効果調整前	129,397千円	239,019千円
法人税等及び税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	129,397千円	239,019千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	86,556千円	31,099千円
組替調整額	10,848千円	16,661千円
法人税等及び税効果調整前	75,708千円	47,760千円
法人税等及び税効果額	23,060千円	14,259千円
退職給付に係る調整額	52,647千円	33,501千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5,218千円	2,071千円
その他の包括利益合計	794,481千円	67,157千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000	-	-	8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	558,451	24	7,172	551,303

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24株

取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての処分による減少 7,172株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	687,909	85.00	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	567,013	70.00	2023年9月30日	2023年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	575,113	71.00	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000	-	-	8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	551,303	7	9,684	541,626

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7株

取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての処分による減少 9,684株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	575,113	71.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	429,823	53.00	2024年9月30日	2024年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	713,668	88.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	7,800,802千円	8,176,129千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,049,101千円	1,608,074千円
現金及び現金同等物	6,751,700千円	6,568,055千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、当社の東海営業所、加古川営業所及び福山営業所の建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	4,290千円	4,290千円
1年超	32,820千円	28,530千円
合計	37,111千円	32,820千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等信用リスクの小さなものに限定し、資金調達については銀行からの借入によることを方針としています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主として設備投資に係る資金調達であり、金利はすべて固定です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信規程に従い、営業債権について経営企画部が定期的に販売先の財務情報を入手・分析し、販売先毎に独自の与信枠設定を行い、管理することで、信用リスクの低下を図っています。連結子会社についても当社の与信規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券、投資有価証券については、有価証券取扱規程に基づき、毎月その時価及び運用状況を把握するとともに、定期的に発行体の財務状況を確認することでリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの支払・入金情報を収集し、継続的に資金繰計画を作成・更新するとともに、当座借越およびコミットメントラインによる資金調達枠を確保し、すみやかに資金調達が可能となる体制をとっていることで、流動性リスクに備えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	100,190	190
その他有価証券	2,990,666	2,990,666	-
資産計	3,090,666	3,090,856	190

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	2,758,436	2,758,436	-
資産計	2,758,436	2,758,436	-

(注1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	203,441	104,137
投資事業有限責任組合への投資	110,652	99,669
子会社株式及び関連会社株式	832,181	873,784

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	7,795,258			
受取手形	731,318	-	-	-
電子記録債権	4,103,900	-	-	-
売掛金	14,096,182	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	100,000	-	-	-
合計	26,826,658	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	8,171,152			
受取手形	327,132	-	-	-
電子記録債権	3,839,305	-	-	-
売掛金	15,934,278	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	-	-	-	-
合計	28,271,868	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,439,978	-	-	-	-	-
長期借入金	21,600	31,592	21,600	21,600	21,600	140,800
リース債務	34,809	32,652	25,977	25,146	18,685	39,865
合計	1,496,388	64,244	47,577	46,746	40,285	180,665

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,410,672	-	-	-	-	-
長期借入金	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	119,200
リース債務	33,301	26,582	25,732	23,752	14,290	25,575
合計	1,465,573	48,182	47,332	45,352	35,890	144,775

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	2,990,666	-	-	2,990,666
資産計	2,990,666	-	-	2,990,666

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	2,758,436	-	-	2,758,436
資産計	2,758,436	-	-	2,758,436

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 公社債	-	100,190	-	100,190
資産計	-	100,190	-	100,190

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 公社債	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1．満期保有目的の債券

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	100,000	100,190	190
小計	100,000	100,190	190
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	100,000	100,190	190

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

２．その他有価証券

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,990,563	972,076	2,018,487
その他	102	100	2
小計	2,990,666	972,176	2,018,489
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,990,666	972,176	2,018,489

(注) １.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２.市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 1,146,275千円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,757,125	914,056	1,843,069
その他	706	700	6
小計	2,757,832	914,756	1,843,075
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	604	623	18
その他	-	-	-
小計	604	623	18
合計	2,758,436	915,380	1,843,056

(注) １.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２.市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 1,077,591千円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	104,163	71,681	-
その他	-	-	-
小計	104,163	71,681	-

当連結会計年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	206,088	120,620	-
その他	-	-	-
小計	206,088	120,620	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について73,451千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価のある株式等については、下落率が50%以上の場合は、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合を減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期も経常損失の計上が予想される。

また、市場価格のない株式等については、帳簿価額に対して実質価額が50%超下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について99,303千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価のある株式等については、下落率が50%以上の場合は、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合を減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期も経常損失の計上が予想される。

また、市場価格のない株式等については、帳簿価額に対して実質価額が50%超下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度でありますが、一部の連結子会社では中小企業退職金制度に加入することで、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社は複数の退職一時金制度を有しており、いずれも原則法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	
退職給付債務の期首残高	1,670,292	千円	1,693,471	千円
勤務費用	130,121	千円	133,931	千円
利息費用	12,694	千円	12,870	千円
数理計算上の差異の発生額	2,272	千円	885	千円
退職給付の支払額	121,909	千円	88,700	千円
退職給付債務の期末残高	1,693,471	千円	1,752,458	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	
年金資産の期首残高	1,211,920	千円	1,318,059	千円
期待運用収益	18,178	千円	19,770	千円
数理計算上の差異の発生額	88,829	千円	30,213	千円
事業主からの拠出額	78,097	千円	78,071	千円
退職給付の支払額	78,966	千円	64,771	千円
年金資産の期末残高	1,318,059	千円	1,320,916	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)		当連結会計年度 (2025年 3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	1,079,057	千円	1,108,407	千円
年金資産	1,318,059	千円	1,320,916	千円
	239,002	千円	212,508	千円
非積立型制度の退職給付債務	614,414	千円	644,051	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	375,412	千円	431,542	千円
退職給付に係る負債	614,414	千円	644,051	千円
退職給付に係る資産	239,002	千円	212,508	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	375,412	千円	431,542	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	130,121 千円	133,931 千円
利息費用	12,694 千円	12,870 千円
期待運用収益	18,178 千円	19,770 千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,848 千円	16,661 千円
過去勤務費用の費用処理額	- 千円	- 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	113,788 千円	110,369 千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	75,708 千円	47,760 千円
合計	75,708 千円	47,760 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	79,808 千円	32,047 千円
合計	79,808 千円	32,047 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	36%	36%
株式	25%	25%
現金及び預金	2%	1%
一般勘定	37%	38%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.76%	0.76%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%
予想昇給率	1.99%	1.99%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	72,339	千円	79,615	千円
退職給付費用	29,823	千円	15,338	千円
退職給付の支払額	18,036	千円	229	千円
制度への拠出額	4,890	千円	4,920	千円
為替換算差額	380	千円	986	千円
退職給付に係る負債の期末残高	79,615	千円	90,792	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	95,467	千円	101,616	千円
年金資産	95,467	千円	101,616	千円
	-	千円	-	千円
非積立型制度の退職給付債務	79,615	千円	90,792	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	79,615	千円	90,792	千円
退職給付に係る負債	79,615	千円	90,792	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	79,615	千円	90,792	千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
簡便法で計算した退職給付費用	29,823	千円	15,338	千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,898千円、当連結会計年度11,707千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	256,667千円	287,259千円
未払事業税	30,804千円	42,762千円
退職給付に係る負債	213,590千円	229,948千円
未払役員退職金	39,047千円	39,662千円
譲渡制限付株式報酬	11,038千円	18,694千円
役員退職慰労引当金	27,091千円	31,988千円
資産除去債務	13,859千円	20,372千円
減損損失	21,674千円	20,959千円
税務上の繰越欠損金	27,061千円	39,597千円
会員権評価損	41,199千円	42,397千円
投資有価証券評価損	51,621千円	83,769千円
その他	82,539千円	95,886千円
繰延税金資産小計	816,196千円	953,300千円
評価性引当額 (注)	151,423千円	200,414千円
繰延税金資産合計	664,772千円	752,886千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	9,761千円	15,496千円
固定資産圧縮積立金	6,233千円	5,485千円
退職給付に係る資産	72,800千円	66,642千円
その他有価証券評価差額金	631,458千円	595,497千円
関係会社の留保利益	179,250千円	212,468千円
その他	16,514千円	14,962千円
繰延税金負債合計	916,018千円	910,553千円
繰延税金資産(負債)の純額	251,246千円	157,666千円

(注) 評価性引当額が48,990千円増加しております。この増加の主な要因は、提出会社の投資有価証券評価損が増加したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%	0.70%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22%	0.23%
住民税均等割等	0.34%	0.34%
税額控除	3.21%	1.69%
子会社税率差異	1.28%	0.14%
関係会社の留保利益	0.81%	0.80%
持分法投資損益	0.23%	0.25%
評価性引当額の増減	0.68%	1.04%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	- %	0.15%
その他	0.32%	0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.41%	30.35%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,798千円減少し、法人税等調整額が6,063千円、その他有価証券評価差額金が16,143千円、退職給付に係る調整累計額718千円それぞれ減

少しております。

(資産除去債務関係)
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
事務所等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等および本社建物のアスベスト除去費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から2年～30年と見積り、割引率は0.547%～0.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
期首残高	44,483千円	44,731千円
時の経過による調整額	247千円	248千円
その他増減額	- 千円	19,240千円
期末残高	44,731千円	64,220千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
日本	13,058,597	8,227,809	6,340,988	1,789,506	1,610,494	2,089,510	2,327,532	964,053
本邦以外のアジア	829,115	1,278,604	325,564	1,566,161	608,323	46,853	7,319	972
欧州	37,844	25,732	66,402	268,303	180,406	-	-	-
北米	57,972	868,975	6,141	286,080	37,048	-	-	-
その他	-	2,290	274	49,084	5,313	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	13,983,530	10,403,413	6,739,370	3,959,136	2,441,585	2,136,364	2,334,851	965,026
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,983,530	10,403,413	6,739,370	3,959,136	2,441,585	2,136,364	2,334,851	965,026

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	計		
日本	36,408,492	6,632,456	43,040,949
本邦以外のアジア	4,662,914	63,526	4,726,440
欧州	578,689	11,334	590,024
北米	1,256,219	82,038	1,338,258
その他	56,962	-	56,962
顧客との契約から生じる収益	42,963,279	6,789,356	49,752,635
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	42,963,279	6,789,356	49,752,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
日本	14,600,380	9,283,055	6,907,291	1,935,508	1,468,336	2,473,812	3,034,090	916,681
本邦以外のアジア	934,639	1,312,053	428,384	1,340,086	627,125	56,078	11,666	2,297
欧州	48,981	39,999	62,625	231,723	183,339	-	-	-
北米	49,368	1,088,657	8,340	329,334	40,579	-	-	-
その他	-	-	106	33,375	1,159	9,526	-	-
顧客との契約から生じる収益	15,633,369	11,723,765	7,406,748	3,870,027	2,320,540	2,539,416	3,045,757	918,979
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,633,369	11,723,765	7,406,748	3,870,027	2,320,540	2,539,416	3,045,757	918,979

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	計		
日本	40,619,157	6,996,250	47,615,408
本邦以外のアジア	4,712,331	140,537	4,852,868
欧州	566,667	6,921	573,588
北米	1,516,280	94,171	1,610,451
その他	44,166	31,253	75,419
顧客との契約から生じる収益	47,458,604	7,269,134	54,727,738
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	47,458,604	7,269,134	54,727,738

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	16,752,278
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	18,931,400
契約負債（期首残高）	134,733
契約負債（期末残高）	63,749

契約負債は、主に自動車部品洗浄装置関連において、契約に基づき引き渡し前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は134,733千円であります。また、当連結会計年度において契約負債が70,983千円減少した主な理由は、期末にかけて前受金となる取引が減少した結果であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	18,931,400
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	20,100,716
契約負債（期首残高）	63,749
契約負債（期末残高）	209,291

契約負債は、主に自動車部品洗浄装置関連において、契約に基づき引き渡し前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は63,749千円であります。また、当連結会計年度において契約負債が145,542千円増加した主な理由は、期末にかけて前受金となる取引が増加した結果であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、当連結会計年度より、経営管理の観点から各報告セグメントの損益をより適切に表示するため、従来「セグメント利益の調整額」としていた当社メーカー機能がもたらす損益を各報告セグメントの損益に含めることとしました。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への売上高	13,983,530	10,403,413	6,739,370	3,959,136	2,441,585	2,136,364	2,334,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,983,530	10,403,413	6,739,370	3,959,136	2,441,585	2,136,364	2,334,851
セグメント利益	1,789,200	1,246,358	730,878	449,796	538,164	240,294	204,814

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への売上高	965,026	42,963,279	6,789,356	49,752,635	-	49,752,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	965,026	42,963,279	6,789,356	49,752,635	-	49,752,635
セグメント利益	108,953	5,308,461	863,638	6,172,100	2,627,620	3,544,480

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,627,620千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への売上高	15,633,369	11,723,765	7,406,748	3,870,027	2,320,540	2,539,416	3,045,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,633,369	11,723,765	7,406,748	3,870,027	2,320,540	2,539,416	3,045,757
セグメント利益	2,006,208	1,300,255	890,157	415,750	502,458	267,534	295,140

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への売上高	918,979	47,458,604	7,269,134	54,727,738	-	54,727,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	918,979	47,458,604	7,269,134	54,727,738	-	54,727,738
セグメント利益	106,251	5,783,756	965,613	6,749,370	2,867,231	3,882,139

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,867,231千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液压応用機器		精密計測・検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	26,323,243	4,141,197	1,989,227	16,466,598	832,368	49,752,635

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
43,040,949	4,726,440	590,024	1,338,258	56,962	49,752,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	インド	合計
3,895,818	65,659	252,829	750	85,965	-	4,301,022

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄㈱	5,994,508	鉄鋼

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	28,174,260	4,599,730	2,072,218	18,938,351	943,177	54,727,738

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
47,615,408	4,852,868	573,588	1,610,451	75,419	54,727,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	インド	合計
4,739,558	72,251	383,084	531	86,139	144,382	5,425,947

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄㈱	6,268,329	鉄鋼

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	N O K(株)	東京都港区	23,335	自動車用部品、電子製品の製造	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 14.4	同社製品の購入 担保提供	商品の仕入 (注 1) 担保提供 (注 2)	1,087,930 167,440	買掛金 電子記録 債務	72,870 370,039

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	N O K(株)	東京都港区	23,335	自動車用部品、電子製品の製造	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 13.5	同社製品の購入 担保提供	商品の仕入 (注 1) 担保提供 (注 2)	1,050,099 175,160	買掛金 電子記録 債務	70,560 264,449

- (注) 1 上記各社からの同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、個別の交渉により決定しております。
- 2 当社は同社に対する上記の債務残高に対して、投資有価証券を担保提供しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ROCKY- ICHIMARU	福岡県筑後市	18,000	タイヤ加硫機用弁類・油圧機器類の設計、製作	(所有) 直接 31.9 (被所有) 直接 0.4	同社製品の購入 役員の兼任	商品の仕入 (注 1)	3,070,178	買掛金 電子記録 債務	374,704 602,580
子会社	RIX Machining and Manufacturin g, LLC	アメリカ テネシー 州	62,980	治工具、大型加工品の設計、製作、組み立てメンテナンス、工作機械のオーバーホール	(所有) 間接 100.0	同社製品の購入 役員の兼任 資金の貸付	資金の回収 (注 2) 利息の受取 (注 2)	36,402 6,100	1年内回収予定の 長期貸付金(注 3) 長期貸付金	40,286 348,801

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ROCKY- ICHIMARU	福岡県筑後市	18,000	タイヤ加硫機用弁類・油圧機器類の設計、製作	(所有) 直接 31.9 (被所有) 直接 0.4	同社製品の購入 役員の兼任	商品の仕入 (注 1)	2,574,346	買掛金 電子記録 債務	465,963 392,495
子会社	RIX Machining and Manufacturin g, LLC	アメリカ テネシー 州	62,980	治工具、大型加工品の設計、製作、組み立てメンテナンス、工作機械のオーバーホール	(所有) 間接 100.0	同社製品の購入 役員の兼任 資金の貸付	資金の回収 (注 2) 利息の受取 (注 2)	44,930 5,942	1年内回収予定の 長期貸付金(注 3) 長期貸付金	45,609 343,401

- (注) 1 上記各社からの同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、個別の交渉により決定しております。
- 2 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 3 流動資産のその他に含めて表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者	安井 龍之助			当社相談役	(被所有) 直接 2.1	当社代表取締役社長 安井 卓の父	建設協力金の 預託 (注1)(注2) 建設協力金の 回収	3,249	前払費用 長期前払 費用	3,249 23,018
							敷金の預託 (注1)(注2)		差入保証 金	11,500
							賃料の支払い (注1)	13,800	前払費用	

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者	安井 龍之助			当社相談役	(被所有) 直接 1.6	当社代表取締役社長 安井 卓の父	建設協力金の 預託 (注1)(注2) 建設協力金の 回収	3,249	前払費用 長期前払 費用	3,249 19,768
							敷金の預託 (注1)(注2)		差入保証 金	11,500
							賃料の支払い (注1)	13,800	前払費用	

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社の重要な連結子会社であるエクノス㈱は、安井 龍之助氏と定期建物賃貸借契約を締結しております。
定期建物賃貸借契約の内容については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
- 2 当社の重要な連結子会社であるエクノス㈱が、新社屋建設のために預託したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,915.60円	3,148.56円
1株当たり当期純利益金額	343.79円	351.00円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,779,957	2,841,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,779,957	2,841,313
普通株式の期中平均株式数(株)	8,086,256	8,094,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,439,978	1,410,672	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,600	21,600	0.38	
1年以内に返済予定のリース債務	34,809	33,301	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	237,192	205,600	0.38	2035年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	142,327	115,932	-	2027年7月 ~2034年3月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	1,875,906	1,787,106		

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,600	21,600	21,600	21,600
リース債務	26,582	25,732	23,752	14,290

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
定期借地権契約に伴う原状回復義務	44,731	248	-	44,980
アスベスト除去費用	-	19,240	-	19,240
合計	44,731	19,488	-	64,220

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第 1 四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第 3 四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高（千円）	12,362,558	26,009,445	40,515,052	54,727,738
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益金額（千円）	909,865	1,816,469	2,955,005	4,149,224
親会社株主に帰属する中間 (四半期)(当期)純利益金額（千円）	574,863	1,213,585	1,973,271	2,841,313
1 株当たり中間 (四半期)(当期)純利益金額（円）	71.07	149.98	243.80	351.00

	第 1 四半期 連結会計期間	第 2 四半期 連結会計期間	第 3 四半期 連結会計期間	第 4 四半期 連結会計期間
1 株当たり 四半期純利益金額（円）	71.07	78.91	93.81	107.19

（注）第 1 四半期連結累計期間及び第 3 四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー：無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,380,331	3,708,880
受取手形	579,298	⁴ 243,648
電子記録債権	3,534,130	⁴ 3,267,393
売掛金	² 14,452,712	² 15,980,859
有価証券	100,000	-
商品及び製品	1,664,586	1,523,814
仕掛品	150,266	437,908
原材料及び貯蔵品	140,817	150,203
前渡金	18,000	41,500
前払費用	65,034	77,397
関係会社短期貸付金	10,000	-
未収入金	95,536	176,092
その他	95,956	182,287
貸倒引当金	187	2,169
流動資産合計	24,286,486	25,787,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,429,049	4,313,983
減価償却累計額	1,542,930	1,628,017
建物（純額）	886,118	2,685,966
構築物	186,755	211,805
減価償却累計額	159,777	164,418
構築物（純額）	26,978	47,386
機械及び装置	922,917	917,454
減価償却累計額	717,828	748,712
機械及び装置（純額）	205,089	168,742
車両運搬具	8,000	10,130
減価償却累計額	6,007	7,350
車両運搬具（純額）	1,992	2,780
工具、器具及び備品	1,265,134	1,509,974
減価償却累計額	958,485	1,024,931
工具、器具及び備品（純額）	306,648	485,042
土地	692,076	692,076
リース資産	276,264	269,160
減価償却累計額	175,364	182,130
リース資産（純額）	100,900	87,029
建設仮勘定	1,135,433	40,895
有形固定資産合計	3,355,237	4,209,920

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	41,075	41,075
ソフトウェア	54,134	212,439
ソフトウェア仮勘定	577,471	477,368
電話加入権	12,594	12,594
その他	1,800	1,488
無形固定資産合計	687,076	744,966
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,455,590	¹ 2,091,722
関係会社株式	1,173,834	1,173,834
出資金	20	20
関係会社出資金	542,415	542,415
長期貸付金	47,619	50,728
関係会社長期貸付金	382,107	354,975
破産更生債権等	507	5,701
長期前払費用	33,892	34,229
前払年金費用	112,487	135,760
繰延税金資産	46,989	149,387
差入保証金	190,054	201,358
その他	18,309	18,306
貸倒引当金	15,180	20,408
投資その他の資産合計	4,988,647	4,738,032
固定資産合計	9,030,962	9,692,919
資産合計	33,317,448	35,480,735

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	395,249	569,223
電子記録債務	1, 2 5,714,527	1, 2 5,810,536
買掛金	1, 2 4,387,481	1, 2 5,006,423
短期借入金	1,400,000	1,400,000
リース債務	18,753	18,753
未払金	505,175	268,598
未払費用	831,097	911,694
未払法人税等	545,038	707,932
未払消費税等	101,419	-
未払役員賞与	88,810	101,980
契約負債	5,536	108,400
預り金	87,301	47,252
前受収益	1,410	1,317
その他	9,147	10,493
流動負債合計	14,090,949	14,962,606
固定負債		
リース債務	108,204	93,399
退職給付引当金	567,708	599,351
資産除去債務	38,551	58,002
長期預り保証金	6,964	6,964
長期未払金	128,193	68,333
固定負債合計	849,622	826,051
負債合計	14,940,571	15,788,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金		
その他資本剰余金	702,453	721,400
資本剰余金合計	702,453	721,400
利益剰余金		
利益準備金	206,975	206,975
その他利益剰余金		
別途積立金	2,920,000	2,920,000
固定資産圧縮積立金	3,308	3,110
繰越利益剰余金	13,307,571	14,730,814
利益剰余金合計	16,437,855	17,860,899
自己株式	595,616	584,953
株主資本合計	17,372,592	18,825,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,004,285	866,830
評価・換算差額等合計	1,004,285	866,830
純資産合計	18,376,877	19,692,077
負債純資産合計	33,317,448	35,480,735

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	37,086,238	41,770,936
製品売上高	3,601,752	4,092,135
売上高合計	40,687,991	45,863,072
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	1,068,235	1,204,610
当期商品仕入高	29,596,120	33,770,549
合計	30,664,356	34,975,159
商品期末棚卸高	1,204,610	1,376,906
商品売上原価	29,459,745	33,598,252
製品売上原価		
製品期首棚卸高	166,478	157,621
当期製品製造原価	1,778,981	1,922,085
合計	1,945,460	2,079,706
製品期末棚卸高	157,621	146,907
製品売上原価	1,787,839	1,932,798
売上原価合計	31,247,584	35,531,051
売上総利益	9,440,406	10,332,021
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,108,550	2,204,184
役員賞与	91,510	101,980
賞与	1,303,685	1,186,759
退職給付費用	99,691	96,708
福利厚生費	559,427	567,798
旅費及び交通費	307,009	318,865
賃借料	490,098	525,428
減価償却費	173,721	278,113
貸倒引当金繰入額	308	7,568
その他	1,444,004	1,783,105
販売費及び一般管理費合計	6,577,391	7,070,514
営業利益	2,863,014	3,261,507
営業外収益		
受取利息	6,793	9,539
有価証券利息	2,840	1,800
受取配当金	101,186	94,924
仕入割引	17,152	23,491
不動産賃貸料	39,980	40,605
為替差益	192,322	-
投資事業組合運用益	-	4,632
受取ロイヤリティー	20,144	23,231
その他	29,631	35,751
営業外収益合計	1 410,052	1 233,976

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	1,428	6,430
投資事業組合運用損	6,371	-
為替差損	-	3,990
その他	3,322	4,409
営業外費用合計	11,122	14,830
経常利益	3,261,944	3,480,652
特別利益		
固定資産売却益	² 1,359	² 171
投資有価証券売却益	71,681	120,620
特別利益合計	73,041	120,792
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,598	³ 1,052
投資有価証券評価損	73,451	99,303
特別損失合計	76,049	100,355
税引前当期純利益	3,258,936	3,501,089
法人税、住民税及び事業税	915,596	1,131,172
法人税等調整額	5,378	58,065
法人税等合計	920,975	1,073,107
当期純利益	2,337,961	2,427,982

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	827,900	-	688,097	688,097	206,975	-	3,475	2,920,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							166	
剰余金の配当								
税率変更による積立金の調整額								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			14,356	14,356				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	14,356	14,356	-	-	166	-
当期末残高	827,900	-	702,453	702,453	206,975	-	3,308	2,920,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	12,224,366	15,354,817	603,451	16,267,362	571,698	571,698	16,839,060
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	166	-		-			-
剰余金の配当	1,254,922	1,254,922		1,254,922			1,254,922
税率変更による積立金の調整額				-			-
当期純利益	2,337,961	2,337,961		2,337,961			2,337,961
自己株式の取得			77	77			77
自己株式の処分			7,912	22,269			22,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					432,587	432,587	432,587
当期変動額合計	1,083,204	1,083,038	7,835	1,105,229	432,587	432,587	1,537,817
当期末残高	13,307,571	16,437,855	595,616	17,372,592	1,004,285	1,004,285	18,376,877

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	827,900	-	702,453	702,453	206,975	-	3,308	2,920,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							158	
剰余金の配当								
税率変更による積立金の調整額							38	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			18,947	18,947				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	18,947	18,947	-	-	197	-
当期末残高	827,900	-	721,400	721,400	206,975	-	3,110	2,920,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	13,307,571	16,437,855	595,616	17,372,592	1,004,285	1,004,285	18,376,877
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	158	-		-			-
剰余金の配当	1,004,937	1,004,937		1,004,937			1,004,937
税率変更による積立金の調整額	38			-			-
当期純利益	2,427,982	2,427,982		2,427,982			2,427,982
自己株式の取得			22	22			22
自己株式の処分			10,685	29,633			29,633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					137,454	137,454	137,454
当期変動額合計	1,423,242	1,423,044	10,662	1,452,655	137,454	137,454	1,315,200
当期末残高	14,730,814	17,860,899	584,953	18,825,247	866,830	866,830	19,692,077

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

移動平均法

製品及び仕掛品

移動平均法(一部個別法)

原材料

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～17年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれるものが発生し、かつその損失額を合理的に見積ることができる場合は、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に高圧液压応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っております。このような製商品の販売については、製商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。ただし、一部の国内販売において、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取れる額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	371,200千円	388,260千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
電子記録債務	1,198,860千円	854,920千円
買掛金	226,951千円	240,966千円
合計	1,425,812千円	1,095,886千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
売掛金	2,020,723千円	1,571,945千円
電子記録債務	697,791千円	469,487千円
買掛金	567,386千円	756,934千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
タイヨー軸受㈱	248,800千円	227,200千円
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	27,913千円	3,652千円
合計	276,713千円	230,852千円

下記の会社の取引上の債務に対して、次のとおり根保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.	- 千円	10,989千円

4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	103,714千円	- 千円
電子記録債権	69,451千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取利息	6,256千円	9,282千円
受取配当金	29,463千円	13,035千円
不動産賃貸料	19,656千円	19,656千円
受取ロイヤリティー	20,144千円	23,231千円
その他	6,128千円	7,190千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械及び装置	- 千円	49千円
工具、器具及び備品	1,359千円	121千円
合計	1,359千円	171千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	2,364千円	806千円
機械及び装置	0千円	75千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	99千円
ソフトウェア	234千円	71千円
合計	2,598千円	1,052千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	2024年3月31日	2025年3月31日
子会社株式	1,083,950千円	1,083,950千円
関連会社株式	89,883千円	89,883千円
計	1,173,834千円	1,173,834千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	213,322千円	241,834千円
未払事業税	30,566千円	38,742千円
退職給付引当金	172,923千円	187,956千円
未払役員退職金	39,047千円	39,662千円
譲渡制限付株式報酬	11,038千円	18,694千円
減損損失	21,674千円	20,959千円
会員権評価損	37,146千円	38,244千円
投資有価証券評価損	32,988千円	65,104千円
関係会社株式評価損	114,403千円	117,783千円
資産除去債務	11,742千円	18,189千円
その他	48,401千円	58,863千円
繰延税金資産小計	733,255千円	846,036千円
評価性引当額	202,054千円	240,954千円
繰延税金資産合計	531,201千円	605,082千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	8,218千円	14,003千円
固定資産圧縮積立金	1,449千円	1,418千円
前払年金費用	34,263千円	42,574千円
その他有価証券評価差額金	429,013千円	384,681千円
その他	11,266千円	13,017千円
繰延税金負債合計	484,211千円	455,694千円
繰延税金資産の純額	46,989千円	149,387千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	0.81%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.40%	0.25%
住民税均等割等	0.34%	0.33%
税額控除	3.75%	1.69%
評価性引当額の増減	0.69%	0.91%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	- %	0.16%
その他	0.12%	0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.26%	30.65%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,407千円減少し、法人税等調整額が5,632千円、その他有価証券評価差額金が11,039千円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	2,429,049	1,897,556	12,621	4,313,983	1,628,017	96,902	2,685,966
構築物	186,755	25,049	-	211,805	164,418	4,640	47,386
機械及び装置	922,917	770	6,233	917,454	748,712	37,041	168,742
車両運搬具	8,000	2,900	770	10,130	7,350	2,112	2,780
工具、器具及び備品	1,265,134	328,309	83,469	1,509,974	1,024,931	148,804	485,042
土地	692,076	-	-	692,076	-	-	692,076
リース資産	276,264	-	7,104	269,160	182,130 (17,849)	13,870	87,029
建設仮勘定	1,135,433	38,482	1,133,020	40,895	-	-	40,895
有形固定資産計	6,915,632	2,293,068	1,243,219	7,965,481	3,755,561 (17,849)	303,372	4,209,920
無形固定資産							
特許権	0	-	-	0	-	-	0
借地権	41,075	-	-	41,075	-	-	41,075
ソフトウェア	317,460	225,357	10,745	532,072	319,633	66,981	212,439
ソフトウェア仮勘定	577,471	142,619	242,722	477,368	-	-	477,368
電話加入権	12,594	-	-	12,594	-	-	12,594
その他	10,666	-	-	10,666	9,177	312	1,488
無形固定資産計	959,268	367,976	253,467	1,073,777	328,810	67,294	744,966
長期前払費用	65,294	9,648	13,695	61,246	27,017	8,539	34,229

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	物件内容	金額(千円)
建物	協創センター(研究開発施設)建設費	744,846
構築物	協創センター(研究開発施設)外構工事	24,412
工具、器具及び備品	協創センター(研究開発施設)設備・備品	100,804
工具、器具及び備品	福岡事業所生産設備・工具器具	61,079
工具、器具及び備品	研究開発用装置・機器類	61,074
建設仮勘定	研究開発用装置・機器類製作費	31,348
ソフトウェア仮勘定	生産管理システム構築費	130,728

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には減損損失累計額を含んでおり、減損損失累計額を()内に内書きしております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	15,367	7,908	394	303	22,577

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の 買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページアドレスに記載しており、そのアドレスは次の とおりです。 https://www.rix.co.jp/												
株主に対する特典	<p>(1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の 株主</p> <p>(2)優待内容 下記区分により、クオカードを配付</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th><th>優待商品</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～299株</td><td>クオカード 1,000円分</td></tr> <tr> <td>300株～499株</td><td>クオカード 2,000円分</td></tr> <tr> <td>500株～999株</td><td>クオカード 3,000円分</td></tr> <tr> <td>1,000株～9,999株</td><td>クオカード 4,000円分</td></tr> <tr> <td>10,000株以上</td><td>クオカード 10,000円分</td></tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待商品	100株～299株	クオカード 1,000円分	300株～499株	クオカード 2,000円分	500株～999株	クオカード 3,000円分	1,000株～9,999株	クオカード 4,000円分	10,000株以上	クオカード 10,000円分
所有株式数	優待商品												
100株～299株	クオカード 1,000円分												
300株～499株	クオカード 2,000円分												
500株～999株	クオカード 3,000円分												
1,000株～9,999株	クオカード 4,000円分												
10,000株以上	クオカード 10,000円分												

- (注) 1 中間配当金受領株主確定等のため株主名簿を閉鎖する場合には、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖しま
す。
- 2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または
記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権
者となることができる。
- 3 単元未満株主についての権利
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができな
い。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 剰余金の配当を受ける権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)2024年 6 月28日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第78期(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)2024年 6 月28日福岡財務支局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第79期中(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)2024年11月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく
臨時報告書

2024年 6 月28日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月24日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 本 千 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 野 健 志

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識（リックス株式会社における売上高の実在性及び期間帰属の適切性）	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている連結売上高54,727,738千円のうち、その大部分はリックス株式会社（以下「会社」という。）の売上高45,863,072千円である。</p> <p>会社は、「メーカー商社」を標榜し、商社だけでなく、福岡の工場にて開発から製造までを行っている。また、会社は、鉄鋼、自動車、電子・半導体、ゴム・タイヤ、工作機械、高機能材、環境、紙パルプなど幅広い業界に顧客を有しており、全国の各営業所において日々大量かつ多様な取引の売上処理を行っている。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、会社は取引形態に応じて履行義務の充足時点を判断し、製商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識している。</p> <p>売上高は、経営者及び財務諸表利用者が重視する指標の一つであり、大量の取引の集合体で利益の最も重要な源泉といえる。この点、過去実績の状況から期末月の売上は他の月の売上と比較して多額となる傾向にあることに加えて、2025年2月に業績予想の修正を行っており、当該業績予想の達成に対するプレッシャーも潜在的に存在することから、履行義務の充足時点が適切な会計期間に処理されない場合、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社の期末月及びその前月における売上高の実在性及び期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の売上高の実在性及び期間帰属の適切性を検討するにあたり、収益認識に関する会計方針を理解するとともに、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の売上高の計上プロセスを理解し、その内部統制の整備及び運用状況の評価を実施した。 ・売上高の期間帰属の適切性を検討するため、期末月及びその前月の売上高について日次推移分析を実施し、売上高の計上額が多額である営業所などを特定し、原因分析の実施及び必要と判断した場合には証憑突合を実施した。 ・売上高の実在性及び期間帰属の適切性を検討するため、期末月及びその前月の売上高から、監査人が重要と判断した取引を抽出し、契約書や注文書などの証憑に基づき、履行義務が充足する時点について検討するとともに、納品書や検収書などの証憑と突合し、履行義務が充足しているかを確かめた。 ・期末月及びその前月末の売掛金残高について、監査人が重要と判断した顧客を抽出し、残高確認を実施し、売掛金残高と顧客からの回答情報との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リックス株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リックス株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月24日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 本 千 人
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 野 健 志
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識（リックス株式会社における売上高の実在性及び期間帰属の適切性）

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（収益認識（リックス株式会社における売上高の実在性及び期間帰属の適切性））と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。